

大分県財政状況

平成29年6月1日

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成29年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成28年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成28年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債及び一時借入金について	38
(1) 県 債	38
(2) 一 時 借 入 金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 経 理 の 状 況	43
(3) 平成29年度の経営方針	45
(4) 平成29年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事 業 の 概 要	47
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 平成29年度の経営方針	48
(5) 平成29年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事 業 の 概 要	52
(2) 経 理 の 状 況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 平成29年度の経営方針	53
(5) 平成29年度予算の概要	54

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成28年度最終予算及び同年度下半期の執行状況、平成29年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

28年度は、ステップアップする大分県に向けた「安心・活力・発展プラン2015」（以下「プラン」）の政策実現や「まち・ひと・しごと創生」の足がかりとなる施策の充実、景気回復を実感へと導く地域経済活動の後押し、そして熊本地震からの復旧・復興対策として6月補正予算を含め年間7回にわたる補正予算を編成したところです。

前回ご報告した9月以降の補正については、11月補正予算において、景気回復の後押しとして国の第二次補正予算を積極的に受け入れ、道路ネットワークの整備や中山間地域の所得向上支援を行うとともに、道路路面・河岸の保護や砂防ダム・ため池の改修など防災・安全対策に取り組みました。3月補正予算では、引き続き国の第二次補正予算等を受け入れ、プランの実現に向けた取組を前倒し実施しました。安心分野では子育て支援対策充実事業として、待機児童の解消に向け認定こども園の整備を推進する市町村に助成するため、国の交付金を基金に積み立てました。また、活力分野では先端技術イノベーション拠点整備事業として、業務用ドローンやその開発を支える電磁力関連技術の研究開発施設を産業科学技術センターに整備することにしました。また、発展分野では、県立スポーツ施設建設事業として、武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月の完成に向け、本体工事に着手したところです。

29年度当初予算は、震災からの復興と景気回復に努めるとともに、来たる国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップの準備を本格的に進めます。また、3年目を迎えるプランの取組を強化するため国・地方をあげて取り組んでいる地方創生について県政推進指針に沿っておおいた創生加速枠を設け131事業、総額20億円を超える予算を措置しました。3つの日本一（子育て満足度・健康寿命・障がい者雇用率）の実現、防災減災対策、農林水産業の構造改革、大分県版第4次産業革命への挑戦、学力向上対策などの人材育成、交通ネットワークの整備など施策の一層の充実を行い、おおいた創生を加速します。

この結果、29年度一般会計当初予算は総額で6,098億600万円、前年度に比べ0.1%増と4年連続プラスとなる積極予算としたところです。

本県財政は、これまでの行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は28年度末で417億円となり、行財政改革アクションプランの目標を17億円上回る見込みです。また、県債は、28年度末時点での残高総額は4年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も15年連続で減少する見込みです。

他方、国では、32年度の基礎的財政収支の黒字化に向け、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、本格的な歳出改革に取り組むこととしており、今後の地方財政対策の内容如何によっては厳しい状況が想定されます。このため、27年10月に新長期総合計画を支える行財政基盤の強化を図るため、行財政改革アクションプランを策定しましたが、このプランを着実に実行し、財政の健全性に配慮しながら現場主義に基づく積極的な政策展開を進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

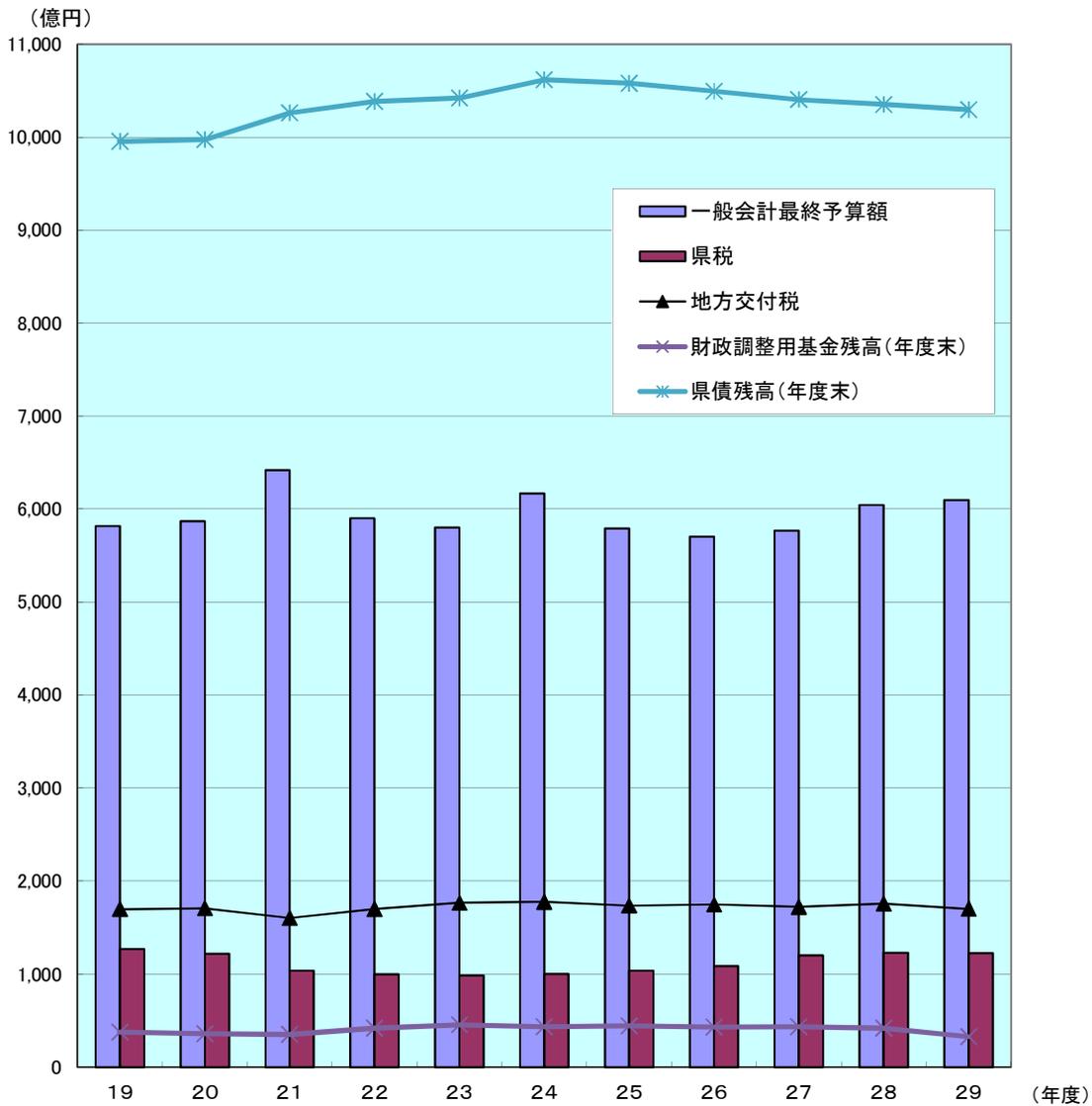
平成19年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成21年度、平成24年度および平成28年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから、6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円弱の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、平成29年度は当初予算編成段階での県債残高が5年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も16年連続で減少する見込みです。

歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、28年度末で417億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる324億円の確保に向け努力します。

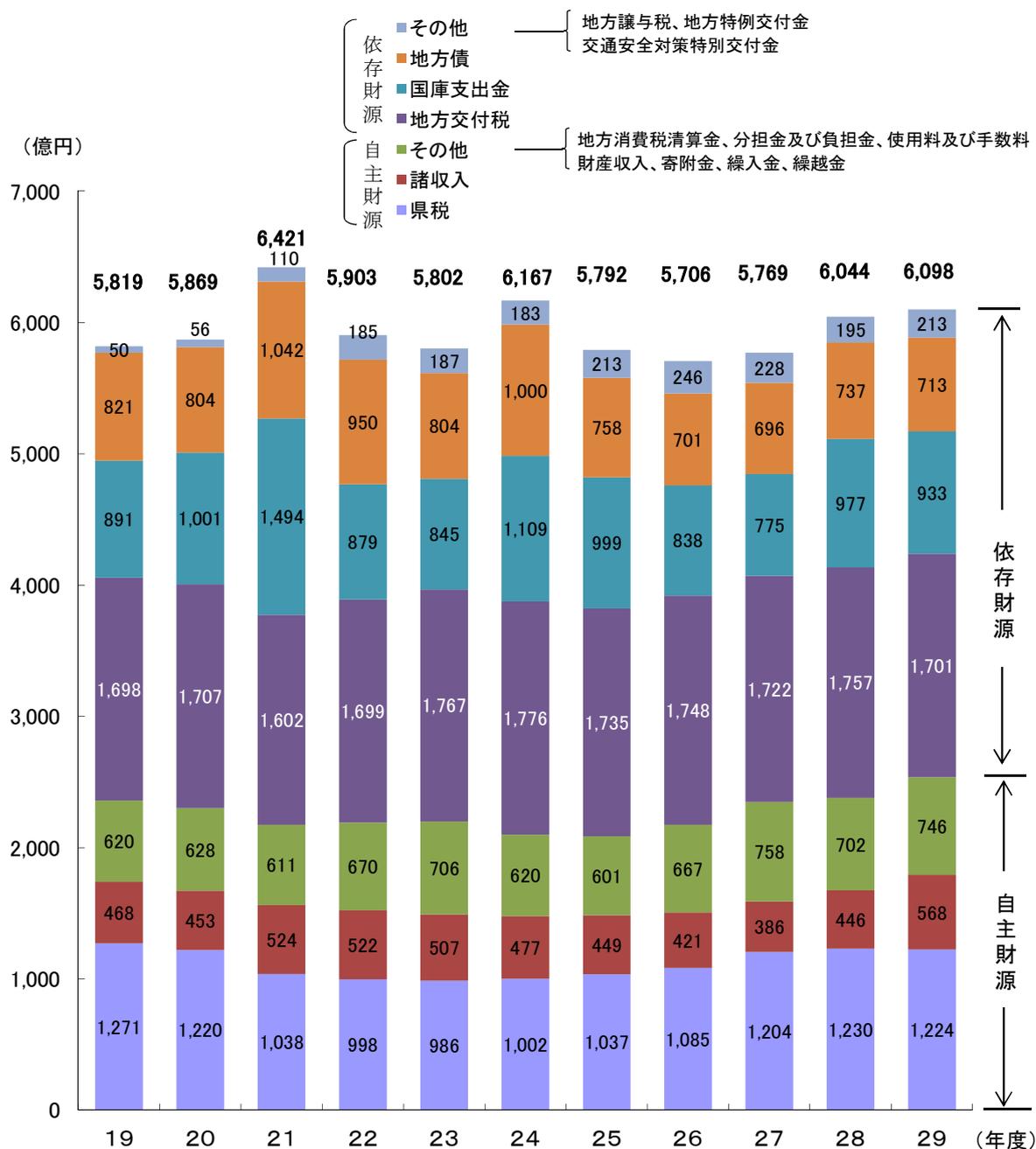


(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(注) 港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除外

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



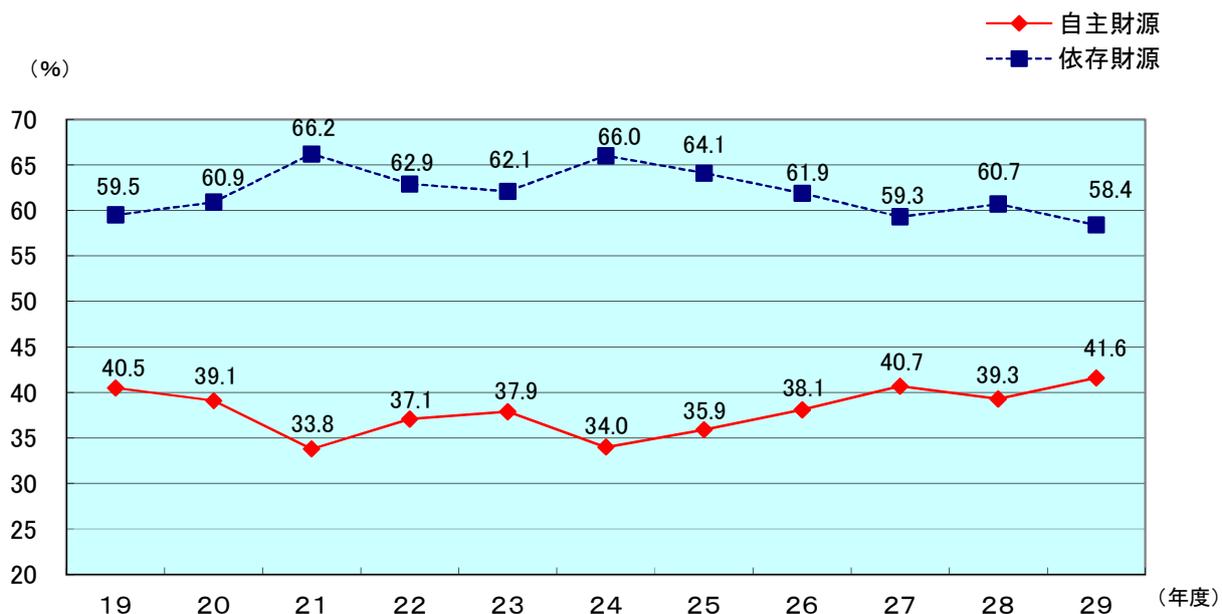
(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆知識

自主財源と依存財源

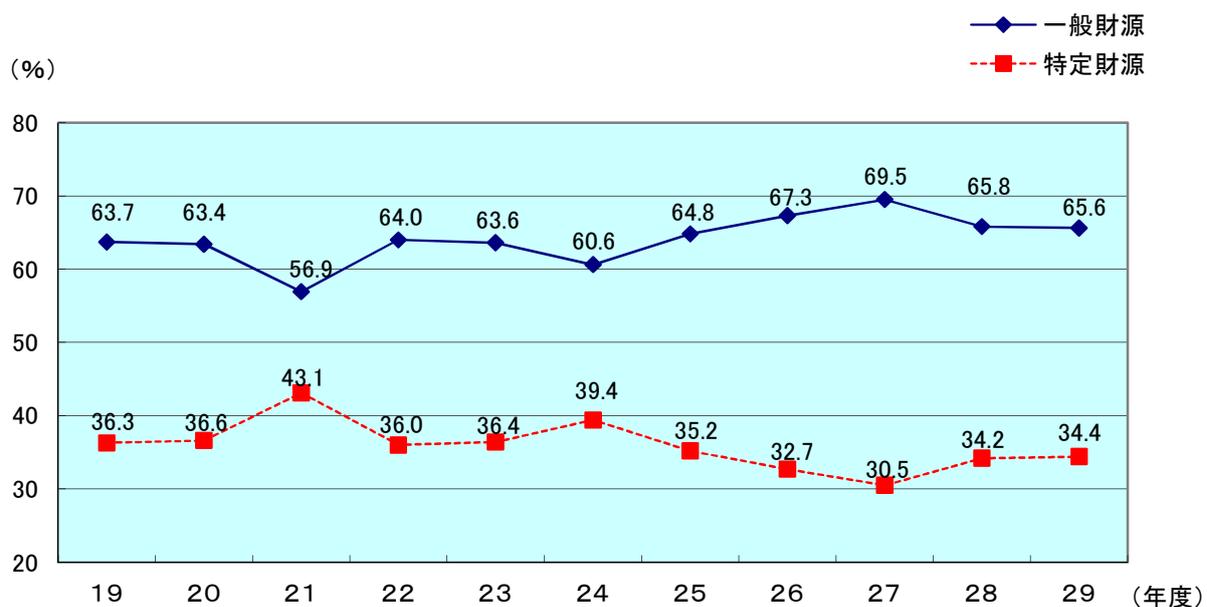
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることとなります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

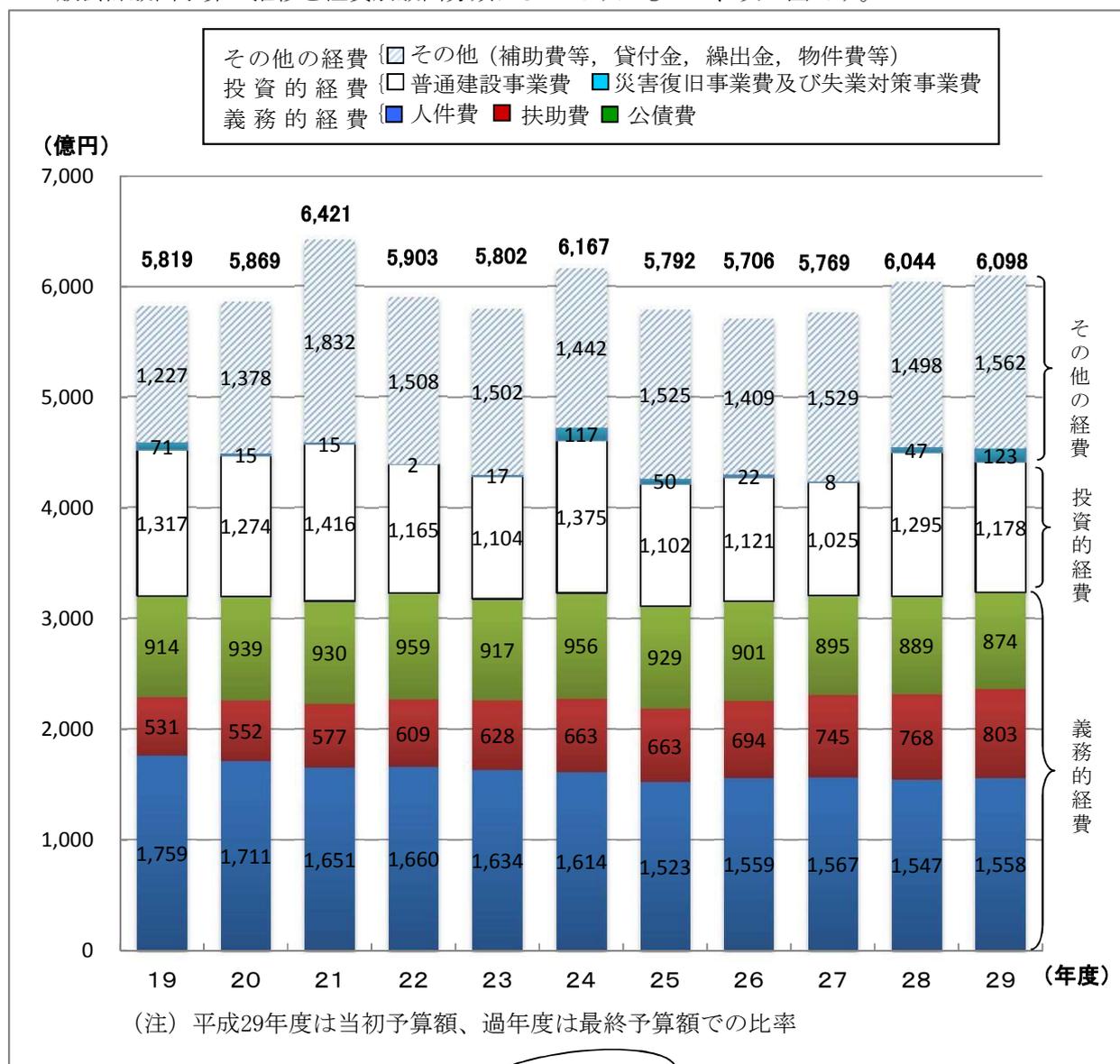
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によって見たものが、次の図です。



豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 平成29年度当初予算について

平成29年度当初予算の状況

第1表

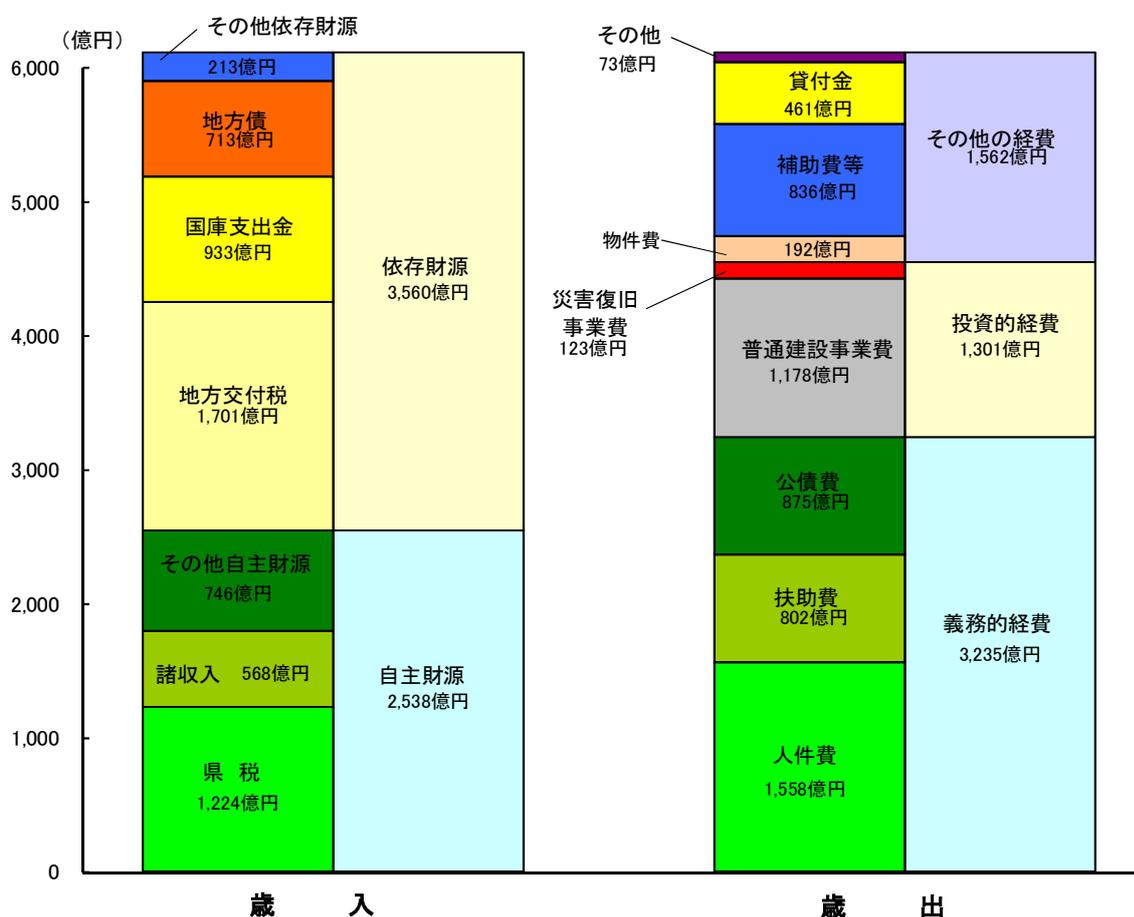
	平成29年度当初 歳入歳出予算(A)	平成28年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	609,806,000	609,216,000	590,000	0.1
特 別 会 計	138,165,515	125,723,910	12,441,605	9.9

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況



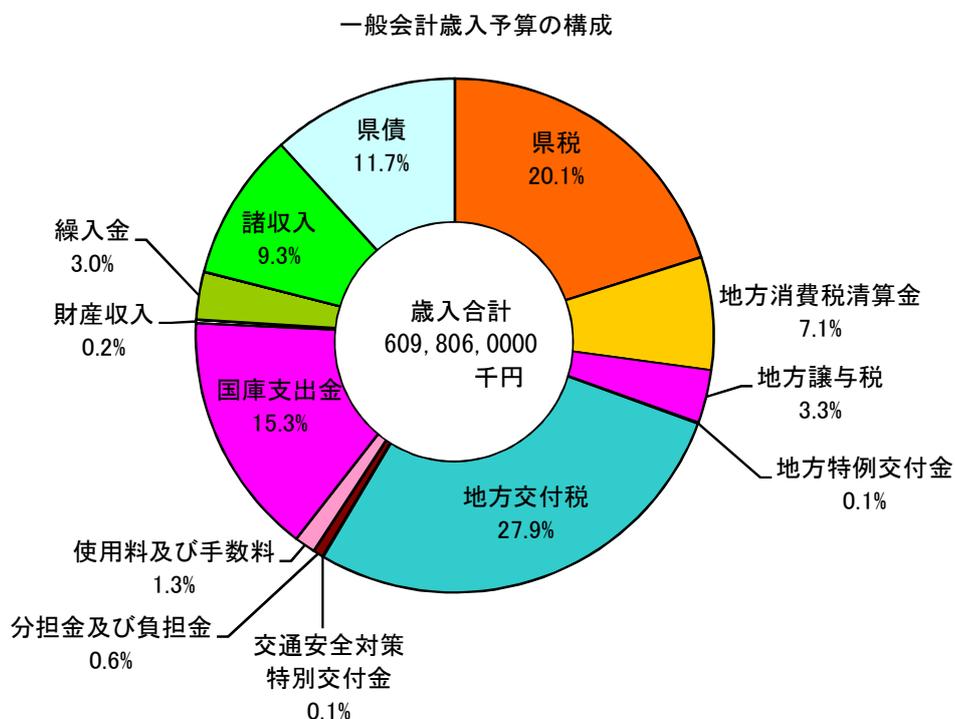
ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表 一般会計歳入予算の構成 (単位：千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
地方譲与税	20,487,000	3.3	19,642,000	3.2	845,000	4.3
地方特例交付金	423,000	0.1	380,000	0.0	43,000	11.3
地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	378,000	0.1	397,000	0.1	△ 19,000	△ 4.8
分担金及び負担金	3,837,497	0.6	3,689,022	0.6	148,475	4.0
使用料及び手数料	7,934,110	1.3	8,081,499	1.3	△ 147,389	△ 1.8
国庫支出金	93,250,743	15.3	90,005,838	14.8	3,244,905	3.6
財産収入	1,397,491	0.2	1,699,317	0.3	△ 301,826	△ 17.8
寄附金	28,730	0.0	18,900	0.0	9,830	52.0
繰入金	18,263,625	3.0	17,321,514	2.8	942,111	5.4
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	56,783,704	9.3	54,147,810	8.9	2,635,894	4.9
県 債	71,331,000	11.7	71,063,000	11.7	268,000	0.4
歳入合計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成29年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	399,838,110	65.6	405,197,234	66.5	△ 5,359,124	△ 1.3
県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
地方譲与税	20,487,000	3.3	19,642,000	3.2	845,000	4.3
地方特例交付金	423,000	0.1	380,000	0.0	43,000	11.3
地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	378,000	0.1	397,000	0.1	△ 19,000	△ 4.8
そ の 他	42,859,110	7.0	42,008,234	6.9	850,876	2.0
2 特 定 財 源	209,967,890	34.4	204,018,766	33.5	5,949,124	2.9
計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	253,836,257	41.6	254,928,162	41.8	△ 1,091,905	△ 0.4
県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
分担金及び負担金	3,837,497	0.6	3,689,022	0.6	148,475	4.0
使用料及び手数料	7,934,110	1.3	8,081,499	1.3	△ 147,389	△ 1.8
財 産 収 入	1,397,491	0.2	1,699,317	0.3	△ 301,826	△ 17.8
寄 附 金	28,730	0.0	18,900	0.0	9,830	52.0
繰 入 金	18,263,625	3.0	17,321,514	2.8	942,111	5.4
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	56,783,704	9.3	54,147,810	8.9	2,635,894	4.9
2 依 存 財 源	355,969,743	58.4	354,287,838	58.2	1,681,905	0.5
地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
国庫支出金	93,250,743	15.3	90,005,838	14.8	3,244,905	3.6
県 債	71,331,000	11.7	71,063,000	11.7	268,000	0.4
そ の 他	21,288,000	3.5	20,419,000	3.3	869,000	4.3
計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,224億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により平成28年度当初予算と比べると34億円、2.7%の減となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（従業者数、小売年間販売額等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の4つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために、国が減収補てん特例交付金として都道府県に交付するものです。

平成29年度は4億2,300万円を計上しており、平成28年度予算と比較して4,300万円、11.3%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

平成29年度は、1,701億円を計上しており、平成28年度予算と比較して27億円、1.6%の減となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成29年度は932億5,074万3千円を計上しており、平成28年度予算と比較して32億4,490万5千円、3.6%の増となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

平成29年度は、713億3,100万円を計上しており、平成28年度予算と比較して2億6,800万円、0.4%の増となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	38,201,087	31.2	38,074,160	30.3	126,927	0.3
個 人 法 人 利 子 割	33,863,215	27.7	33,730,673	26.8	132,542	0.4
事 業 税	4,105,924	3.3	4,117,313	3.3	△ 11,389	△ 0.3
個 人 法 人	231,948	0.2	226,174	0.2	5,774	2.6
地 方 消 費 税	24,184,422	19.7	24,413,594	19.4	△ 229,172	△ 0.9
譲 渡 割	996,353	0.8	986,158	0.8	10,195	1.0
貨 物 割	23,188,069	18.9	23,427,436	18.6	△ 239,367	△ 1.0
不 動 産 取 得 税	31,479,672	25.7	35,697,751	28.4	△ 4,218,079	△ 11.8
県 た ば こ 税	19,760,745	16.1	20,682,284	16.5	△ 921,539	△ 4.5
コ ー ル フ 場 利 用 税	11,718,927	9.6	15,015,467	11.9	△ 3,296,540	△ 22.0
自 動 車 取 得 税	2,423,636	2.0	2,350,241	1.9	73,395	3.1
軽 油 引 取 税	1,356,836	1.1	1,369,770	1.1	△ 12,934	△ 0.9
自 動 車 税	344,225	0.3	350,472	0.3	△ 6,247	△ 1.8
鉦 区 税	1,216,966	1.0	834,542	0.7	382,424	45.8
狩 猟 税	8,781,432	7.2	8,480,249	6.7	301,183	3.6
産 業 廃 棄 物 税	14,145,560	11.6	14,015,172	11.1	130,388	0.9
計	10,516	0.0	9,851	0.0	665	6.8
	24,743	0.0	28,405	0.0	△ 3,662	△ 12.9
	230,905	0.2	175,793	0.1	55,112	31.4
計	122,400,000	100.0	125,800,000	100.0	△ 3,400,000	△ 2.7

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	42,353,000	42,396,000	△ 43,000	△ 0.1
(1) 土 木	32,285,000	32,157,000	128,000	0.4
(2) 農 林 水 産	5,450,000	5,384,000	66,000	1.2
(3) 教 育	2,786,000	2,508,000	278,000	11.1
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	358,000	1,598,000	△ 1,240,000	△ 77.6
(6) 福 祉 生 活	72,000	109,000	△ 37,000	△ 33.9
(7) 保 健 環 境		13,000	△ 13,000	△ 100.0
(8) 商 工				
(9) 警 察	1,402,000	627,000	775,000	123.6
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,532,000	2,404,000	128,000	5.3
(1) 土 木	2,393,000	2,265,000	128,000	5.7
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	26,446,000	26,263,000	183,000	0.7
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	26,446,000	26,263,000	183,000	0.7
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	71,331,000	71,063,000	268,000	0.4

イ 歳出予算

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

平成29年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費53.1%、投資的経費21.3%、その他の経費25.6%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成29年度は、3,235億1,420万1千円を計上しましたが、平成28年度当初予算と比較して、11億2,429万4千円、0.3%の減となっています。

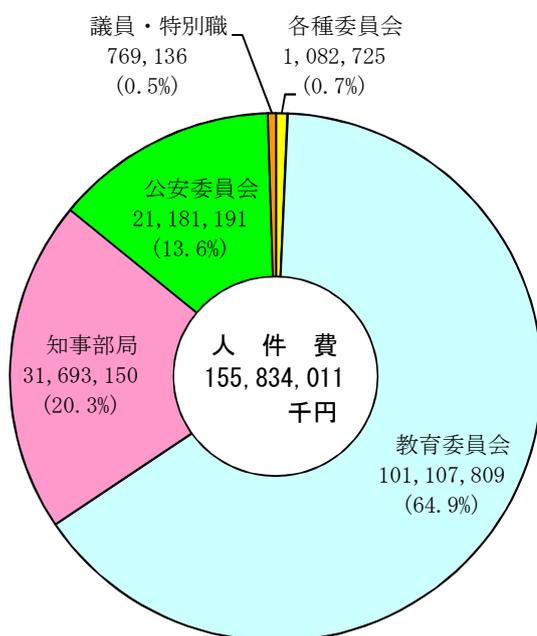
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	323,514,201	53.1	324,638,495	53.3	△ 1,124,294	△ 0.3
人件費	155,834,011	25.6	155,917,291	25.6	△ 83,280	△ 0.1
扶助費	80,241,180	13.2	78,516,384	12.9	1,724,796	2.2
公債費	87,439,010	14.3	90,204,820	14.8	△ 2,765,810	△ 3.1
投資的経費	130,127,600	21.3	126,917,655	20.8	3,209,945	2.5
普通建設事業費	117,856,358	19.3	115,285,614	18.9	2,570,744	2.2
災害復旧事業費	12,271,242	2.0	11,632,041	1.9	639,201	5.5
その他の経費	156,164,199	25.6	157,659,850	25.9	△ 1,495,651	△ 0.9
物件費	19,217,692	3.1	18,476,628	3.0	741,064	4.0
維持補修費	2,066,383	0.3	2,152,713	0.4	△ 86,330	△ 4.0
補助費等	83,609,051	13.7	89,573,462	14.7	△ 5,964,411	△ 6.7
出資金・貸付金	46,109,210	7.6	43,879,769	7.2	2,229,441	5.1
繰出金	358,673	0.1	502,050	0.1	△ 143,377	△ 28.6
積立金・予備費	4,803,190	0.8	3,075,228	0.5	1,727,962	56.2
歳出合計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.9%を占めます。

第3図

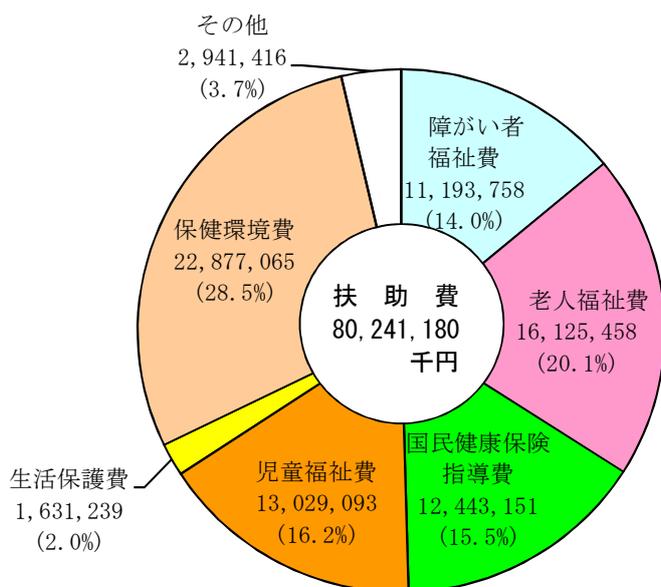
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が28.5%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.1%、児童手当等にかかる児童福祉費が16.2%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



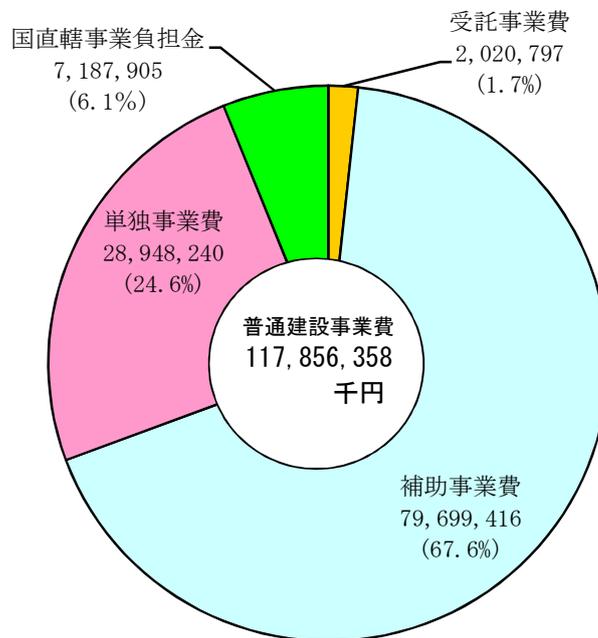
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成29年度は、1,301億2,760万円を計上しましたが、平成28年度当初予算と比較して、32億994万5千円、2.5%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.6%を占めており、災害復旧事業費が9.4%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、平成29年度は、平成28年度当初予算と比較して25億7,074万4千円、2.2%の増となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が67.6%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成29年度は、平成28年度予算比5.5%の増となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

平成29年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.1%を占めて最も大きく、公債費14.4%、土木費13.3%がこれに次いでいます。

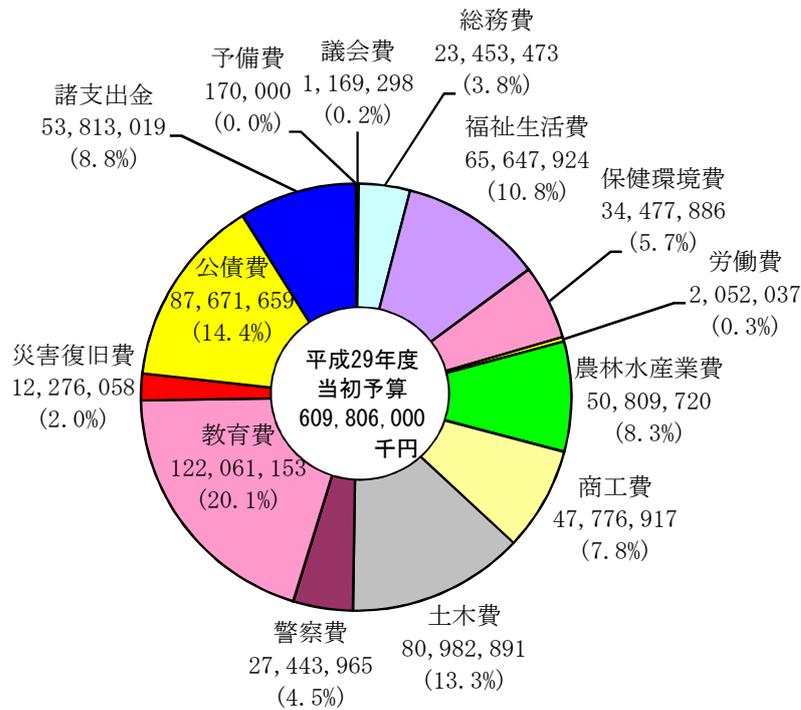
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

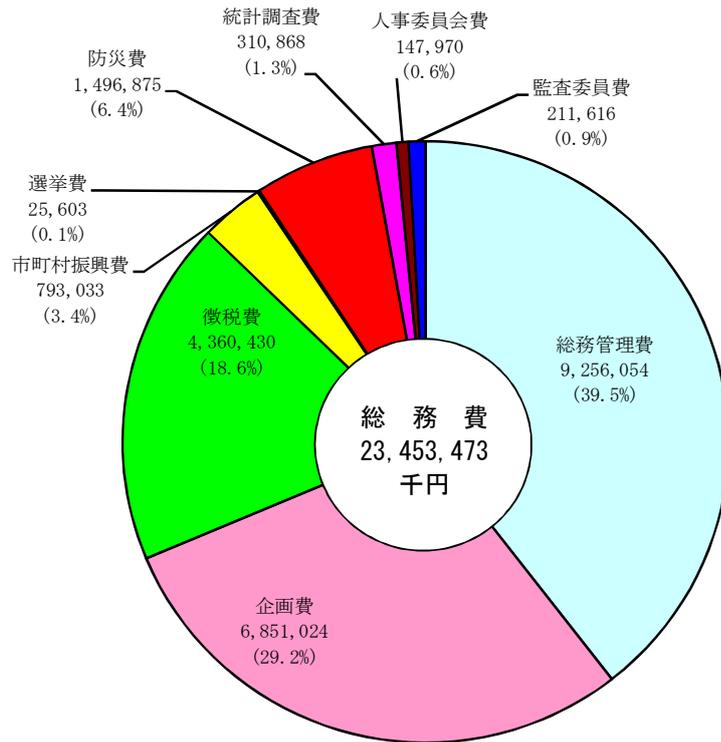
款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議 会 費	1,169,298	0.2	1,188,511	0.2	△ 19,213	△ 1.6
総 務 費	23,453,473	3.8	24,109,068	4.0	△ 655,595	△ 2.7
福 祉 生 活 費	65,647,924	10.8	62,482,879	10.3	3,165,045	5.1
保 健 環 境 費	34,477,886	5.7	32,995,474	5.4	1,482,412	4.5
労 働 費	2,052,037	0.3	1,996,961	0.3	55,076	2.8
農 林 水 産 業 費	50,809,720	8.3	51,512,396	8.5	△ 702,676	△ 1.4
商 工 費	47,776,917	7.8	44,897,892	7.4	2,879,025	6.4
土 木 費	80,982,891	13.3	80,079,338	13.1	903,553	1.1
警 察 費	27,443,965	4.5	26,370,319	4.3	1,073,646	4.1
教 育 費	122,061,153	20.1	121,359,633	20.0	701,520	0.6
災 害 復 旧 費	12,276,058	2.0	11,648,921	1.9	627,137	5.4
公 債 費	87,671,659	14.4	90,413,714	14.8	△ 2,742,055	△ 3.0
諸 支 出 金	53,813,019	8.8	59,990,894	9.8	△ 6,177,875	△ 10.3
予 備 費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	609,806,000	100.0	609,216,000	100.0	590,000	0.1

第6図



総務費

第7図



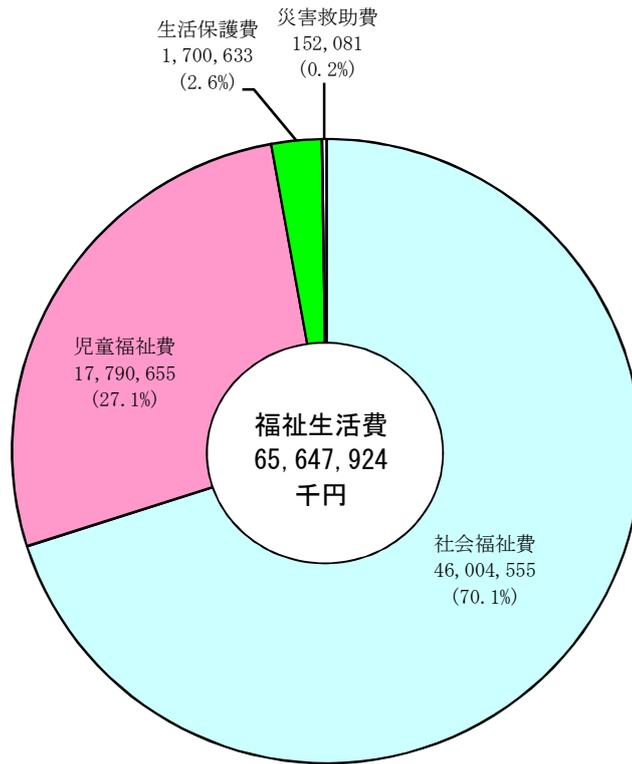
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,256,054	市 町 村 振 興 費	793,033
一 般 管 理 費	6,562,394	市 町 村 連 絡 調 整 費	296,606
人 事 管 理 費	138,338	自 治 振 興 費	496,427
職 員 厚 生 費	147,241	選 挙 費	25,603
文 書 管 理 費	151,679	選 挙 管 理 委 員 会 費	19,679
財 政 管 理 費	30,039	選 挙 啓 発 費	5,924
会 計 管 理 費	86,462	参 議 院 議 員 選 挙 費	0
財 産 管 理 費	676,262	海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	0
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,418,571	防 災 費	1,496,875
恩 給 及 退 職 年 金 費	19,029	防 災 総 務 費	1,321,611
諸 費	26,039	消 防 指 導 費	39,280
企 画 費	6,851,024	消 防 学 校 費	135,984
企 画 総 務 費	1,168,219	統 計 調 査 費	310,868
企 画 調 査 費	3,463,078	統 計 調 査 総 務 費	189,071
広 報 費	305,005	委 託 統 計 費	119,175
電 算 管 理 費	872,764	県 単 統 計 費	2,622
土 地 対 策 費	29,239	人 事 委 員 会 費	147,970
交 通 対 策 費	569,059	委 員 会 費	7,588
県 外 事 務 所 費	443,660	事 務 局 費	140,382
徴 税 費	4,360,430	監 査 委 員 会 費	211,616
税 務 総 務 費	1,436,430	委 員 会 費	19,628
賦 課 徴 収 費	2,924,000	事 務 局 費	191,988
		合 計	23,453,473

福祉生活費

第8図



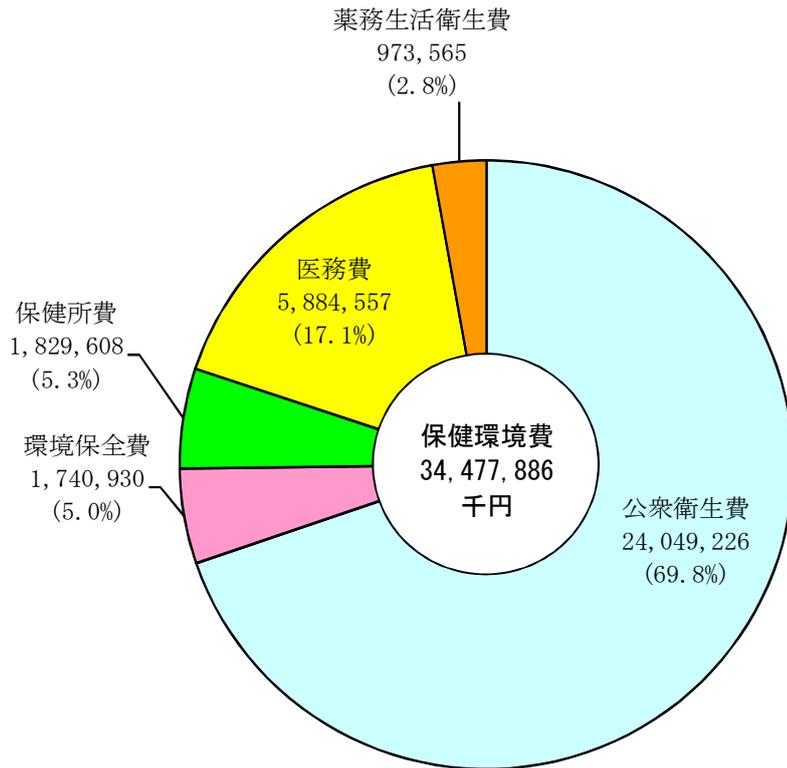
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	46,004,555	二 豊 学 園 費	274,694
社 会 福 祉 総 務 費	2,127,369	生 活 保 護 費	1,700,633
障 が い 者 福 祉 費	11,538,966	生 活 保 護 総 務 費	69,614
老 人 福 祉 費	17,660,784	扶 助 費	1,631,019
消 費 生 活 県 民 費	334,824	災 害 救 助 費	152,081
国 民 健 康 保 険 指 導 費	14,320,711	救 助 費	895
遺 家 族 等 援 護 費	21,901	備 蓄 費	151,186
児 童 福 祉 費	17,790,655		
児 童 福 祉 総 務 費	959,423		
児 童 保 護 費	15,759,906		
母 子 福 祉 費	667,198		
女 性 青 少 年 対 策 費	129,434		
		合 計	65,647,924

保健環境費

第9図



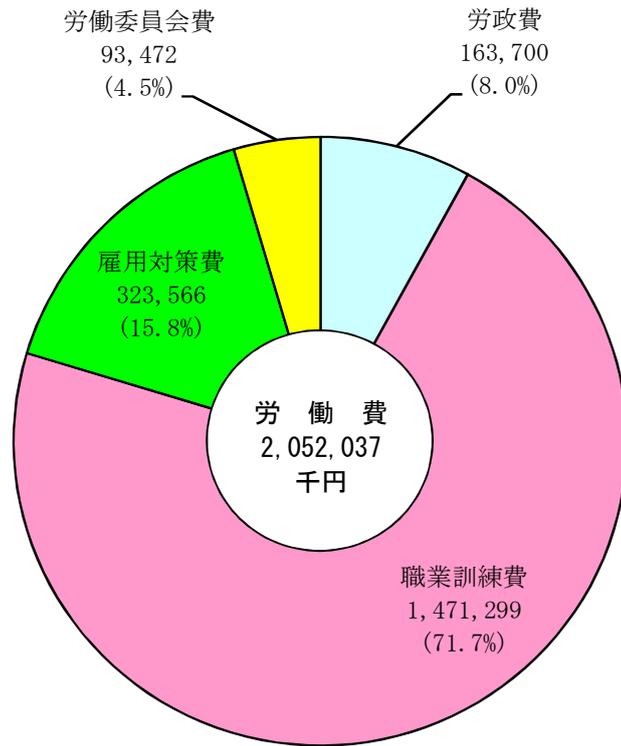
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	24,049,226	保 健 所 費	1,829,608
公衆衛生総務費	681,784	保健所費	1,829,608
結核対策費	98,384	医 務 費	5,884,557
予防費	21,613,942	医務総務費	334,689
精神保健費	149,428	医療対策費	5,305,428
児童衛生費	137,754	看護対策費	244,440
母子衛生費	1,289,508	薬 務 生 活 衛 生 費	973,565
健康対策費	78,426	薬務生活衛生総務費	444,559
環 境 保 全 費	1,740,930	薬務費	19,807
環境保全総務費	484,684	食品衛生指導費	82,171
公害対策費	199,077	環境衛生監視費	395,666
環境整備指導費	595,704	食肉衛生検査所費	31,362
自然保護費	99,607		
温泉費	33,200		
衛生環境研究センター費	328,658	合 計	34,477,886

労働費

第10図



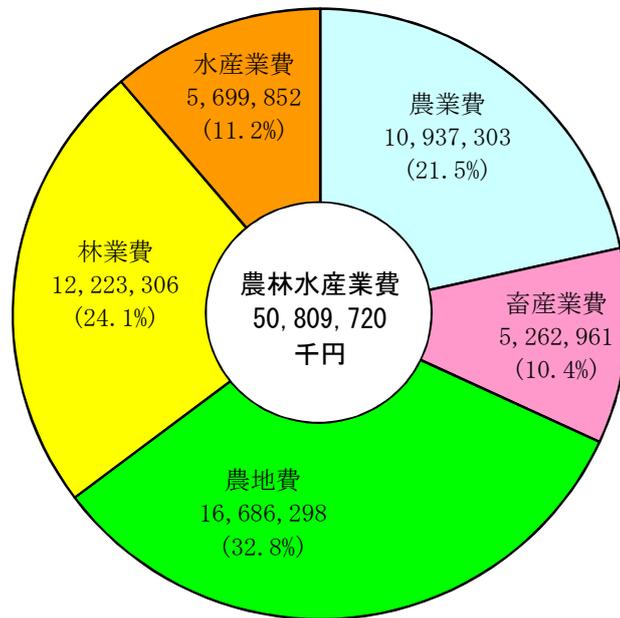
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労働費	163,700	雇用対策費	323,566
労政総務費	148,519	雇用対策総務費	323,566
労働教育費	1,634	労働委員会費	93,472
労働福祉費	13,547	委員会費	12,839
職業訓練費	1,471,299	事務局費	80,633
職業訓練総務費	104,664		
職業訓練校費	922,166		
工科短期大校費	444,469	合 計	2,052,037

農林水産業費

第11図



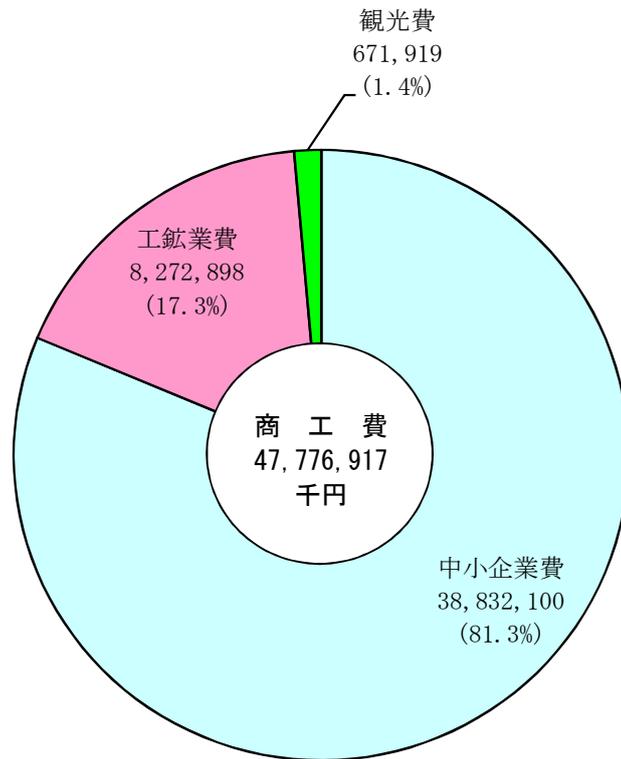
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	10,937,303	林 業 費	12,223,306
農業総務費	2,631,809	林業総務費	1,300,005
農業振興費	3,978,673	林業振興指導費	2,945,270
農業協同組合指導費	5,840	林道費	884,162
農業共済団体指導費	844	森林病虫害防除費	17,312
食糧管理費	0	造林費	2,589,502
農業経営構造対策費	6,811	治山費	3,458,239
農業改良普及費	82,079	狩猟費	789,655
農作物対策費	318,795	農林水産研究指導センター林業費	239,161
植物防疫費	13,716	水 産 業 費	5,699,852
園芸振興費	2,429,374	水産総務費	573,636
農業大 学 校 費	331,672	水産振興費	1,684,940
農林水産研究指導センター農業費	1,137,690	水産業協同組合費	593
畜 産 業 費	5,262,961	漁業調整費	99,054
畜産総務費	562,177	漁業取締費	91,636
畜産振興費	3,435,254	漁港管理費	33,260
家畜保健衛生費	618,673	漁港建設費	2,763,810
農林水産研究指導センター畜産業費	646,857	農林水産研究指導センター水産業費	452,923
農 地 費	16,686,298	合 計	50,809,720
農地総務費	2,769,151		
農地調整費	7,730		
土地改良費	11,529,901		
農地防災事業費	2,379,516		

商 工 費

第12図



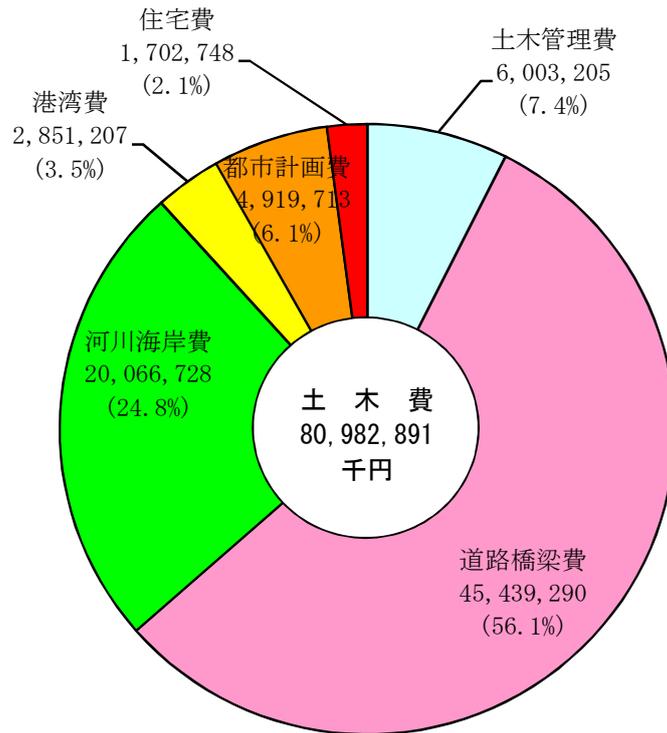
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	38,832,100	産業科学技術センター費	682,166
中小企業総務費	633,351	観 光 費	671,919
中小企業振興費	38,058,190	観光総務費	278,300
通商貿易振興費	140,559	観光開発費	147,354
工 鉦 業 費	8,272,898	観光企画調査費	246,265
工鉦業振興費	713,505		
工業立地対策費	6,877,227		
		合 計	47,776,917

土木費

第13図



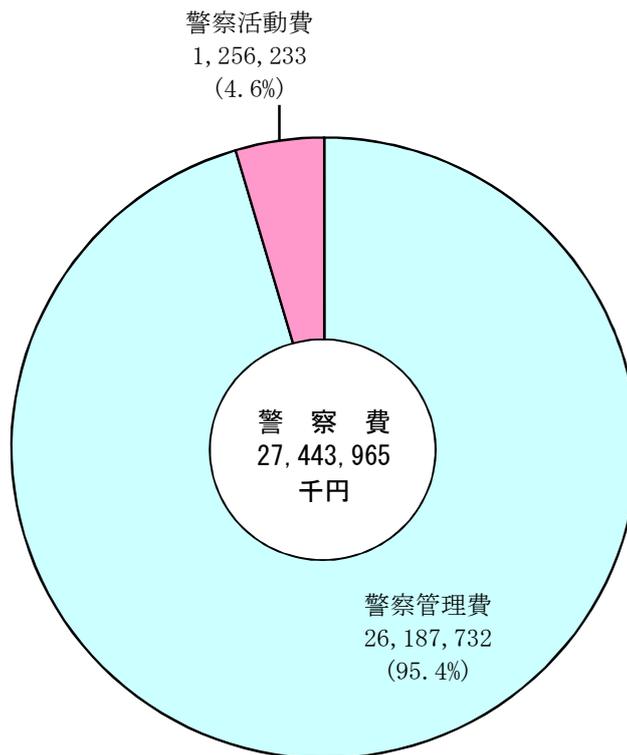
第15表

(単位：千円)

区分	予算額	区分	予算額
土木管理費	6,003,205	水防費	5,511
土木総務費	2,108,356	砂防費	8,553,158
建設業指導監督費	128,691	港湾費	2,851,207
建築指導費	7,423	港湾管理費	149,467
営繕費	3,758,735	港湾建設費	2,334,433
道路橋梁費	45,439,290	空港建設対策費	367,307
道路橋梁総務費	390,359	都市計画費	4,919,713
道路維持費	19,218,254	都市計画総務費	80,832
道路新設改良費	25,672,454	土地区画整理費	7,560
橋梁維持費	0	街路事業費	3,220,157
橋梁新設改良費	158,223	都市環境整備費	1,611,164
河川海岸費	20,066,728	住宅費	1,702,748
河川総務費	622,835	住宅管理費	1,141,664
河川改良費	10,265,359	住宅建設費	561,084
海岸保全費	619,865		
		合計	80,982,891

警察費

第14図



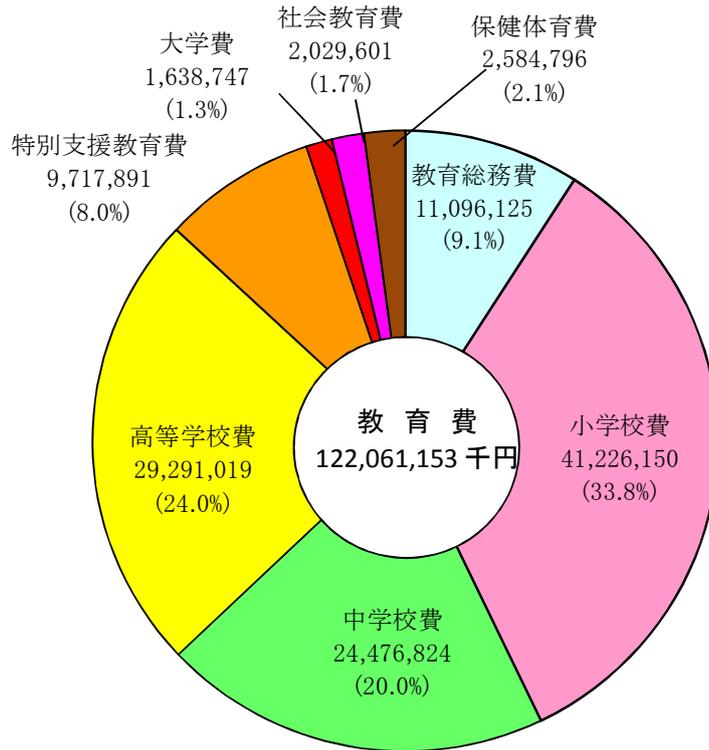
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	26,187,732	警 察 活 動 費	1,256,233
公安委員会費	8,271	警察活動費	1,256,233
警察本部費	22,162,748		
装備費	350,221		
警察施設費	3,023,284		
運転免許費	598,392		
恩給及退職年金費	44,816	合 計	27,443,965

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,096,125	特 別 支 援 教 育 費	9,717,891
教育委員会費	12,615	盲ろう学校費	1,391,569
事務局費	2,574,494	支援学校費	8,326,322
教職員人事費	444,555	大 学 費	1,638,747
教育指導費	1,598,836	大学費	1,638,747
教育センター費	40,317	社 会 教 育 費	2,029,601
恩給及退職年金費	94,850	社会教育総務費	984,186
財産管理費	29,541	視聴覚教育費	594
文 教 費	6,300,917	文化財保護費	597,309
小 学 校 費	41,226,150	図書館費	269,527
小学校校費	41,226,150	歴史博物館費	128,770
中 学 校 費	24,476,824	社会教育施設費	49,215
中学校校費	24,476,824	保 健 体 育 費	2,584,796
高 等 学 校 費	29,291,019	保健体育総務費	516,323
高等学校総務費	22,326,956	体育振興費	1,939,847
全日制高等学校管理費	3,260,289	体育施設費	128,626
定時制高等学校管理費	70,382		
教育振興費	495,190		
学校建設費	2,802,138		
通信教育費	8,814		
実習船運営費	327,250	合 計	122,061,153

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	131,335,775	118,802,284	12,533,491	10.5%
母子父子寡婦福祉資金	166,713	154,566	12,147	7.9
中小企業設備導入資金	117,485	462,381	△ 344,896	△ 74.6
流通業務団地造成事業	663,181	789,929	△ 126,748	△ 16.0
林業・木材産業改善資金	1,008,186	1,008,408	△ 222	0.0
沿岸漁業改善資金	201,954	201,993	△ 39	0.0
県営林事業	583,942	491,525	92,417	18.8
臨海工業地帯建設事業	658,998	31,813	627,185	1,971.5
港湾施設整備事業	1,821,781	2,053,411	△ 231,630	△ 11.3
用品調達	1,607,500	1,727,600	△ 120,100	△ 7.0
計	138,165,515	125,723,910	12,441,605	9.9

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

Ⅲ 平成28年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成28年9月27日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成28年12月14日議決

今回補正額	7,129,821千円
既決予算額	632,529,113千円
累計額	639,658,934千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	3,990,205千円
財政調整用基金繰入金	115,509千円
県債	2,575,000千円
その他歳入	449,107千円

○主な歳出の内容

・景気回復の後押し	2,594,327千円
	(うち国の経済対策分 2,591,704千円)
	(29年度予算の前倒し執行のための債務負担行為の設定 3,917,000千円)
・防災・安全対策の強化	4,535,494千円
	(うち国の経済対策分 4,535,494千円)

(イ) 平成29年3月7日議決

今回補正額	△ 36,399,738千円
既決予算額	639,658,934千円
累計額	603,259,196千円

○主な歳入の内容

県税	△ 3,800,000千円
地方消費税清算金	△ 3,295,013千円
地方譲与税	△ 989,000千円
地方交付税	2,513,274千円
国庫支出金	△ 10,099,315千円
諸収入	△ 10,096,730千円
財政調整用基金繰戻し	△ 5,000,000千円
県債	△ 3,564,000千円
うち臨時財政対策債	△ 1,500,000千円

○主な歳出の内容

・「安心・活力・発展プラン2015」の取組の前倒し	5,565,270千円
（うち国の経済対策分	4,190,376千円）
・景気回復の後押し	6,790,182千円
（うち国の経済対策分	6,790,182千円）
（29年度予算の前倒し執行のための債務負担行為の設定	498,000千円）

(ウ) 平成29年3月31日専決処分

今回補正額	1,121,290千円
既決予算額	603,259,196千円
累計額	604,380,486千円

○歳入の内容

県税	1,076,000千円
地方譲与税	52,360千円
地方交付金	△72,514千円
その他歳入	65,444千円

○歳出の内容

・退職者の確定による退職手当の減額等	△678,710千円
（うち退職手当分	△725,645千円）
・県債残高の抑制、県有施設の計画的保全に備え、減債基金等を積み増し	1,800,000千円
（うち減債基金分	1,000,000千円）
（うち県有施設整備基金分	800,000千円）

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

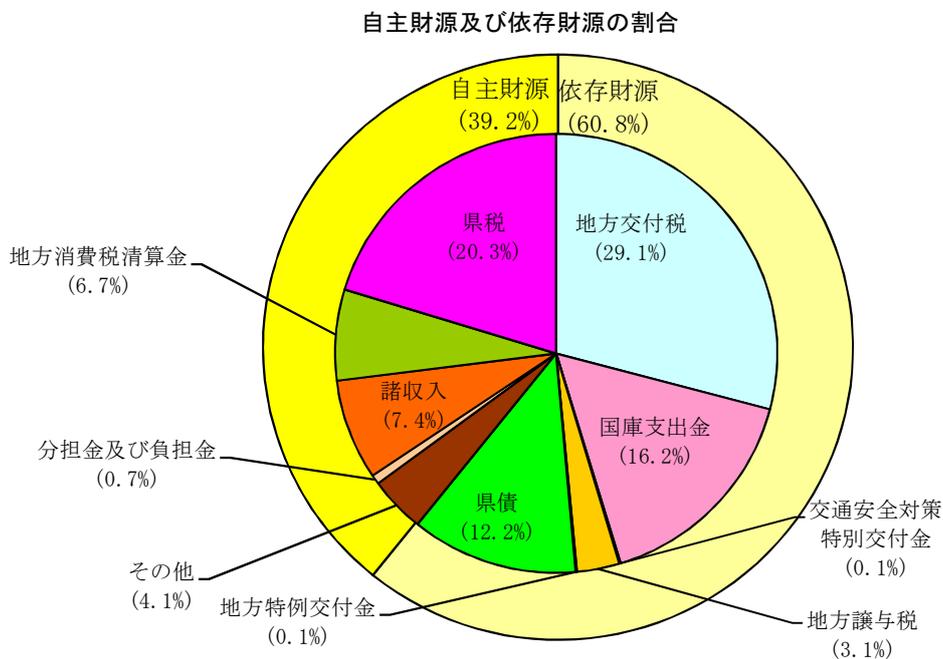
会計名	平成28年度				最終予算額 (A)	平成27年度 最終予算額 (B)	比較	
	既決予算額	11月補正	3月補正	3月専決			(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	118,802,284		△ 1,254,227		117,548,057	102,755,817	14,792,240	14.4
母子父子寡婦福祉資金	154,566		△ 1,907		152,659	165,696	△ 13,037	△ 7.9
中小企業設備導入資金	462,381		21,806		484,187	546,087	△ 61,900	△ 11.3
流通業務団地造成事業	789,929		△ 468,034		321,895	736,967	△ 415,072	△ 56.3
林業・木材産業改善資金	1,008,408		125,060		1,133,468	1,076,745	56,723	5.3
沿岸漁業改善資金	201,993		348,986		550,979	528,548	22,431	4.2
就農支援資金	0				0	161,419	△ 161,419	△ 100.0
県営林事業	491,525		117,163		608,688	513,699	94,989	18.5
臨海工業地帯建設事業	31,813		329,851		361,664	699,986	△ 338,322	△ 48.3
港湾施設整備事業	2,197,411		△ 46,824		2,150,587	2,106,793	43,794	2.1
用品調達	1,727,600		△ 99,335		1,628,265	1,533,424	94,841	6.2
計	125,867,910		△ 927,461	0	124,940,449	110,825,181	14,115,268	12.7

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が29.1%を占め最も大きく、県税20.3%、国庫支出金16.2%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費20.4%、公債費14.7%、土木費14.1%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費25.6%と普通建設事業費22.2%が約半数を占めています。また、増減については、平成27年度最終予算に比べ、義務的経費は0.1ポイント減少、投資的経費は29.9ポイント増加し、その他の行政経費は2.1ポイント減少しています。

平成28年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり6,043億8,048万6千円となり、平成27年度最終予算額に比べて、274億5,820万7千円、4.8%の増となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	100
20	586,891,554	5,036,009	0.9	101
21	642,110,523	55,218,969	9.4	110
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	101
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	100
24	616,658,133	36,491,741	6.3	106
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	100
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	98
27	576,922,279	6,347,371	1.1	99
28	604,380,486	27,458,207	4.8	104

※指数は、平成19年度を100とした場合

第21表

款 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		比 (A)-(B) (C)	伸比率 (C)/(B)		
	既決予算額	補正予算額		最終予算額 (A)	構成比 %			最終予算額 (B)	構成比 %
		11月補正	3月補正						
県	125,800,000	△ 3,800,000	1,076,000	123,076,000	20.3	120,450,000	20.9		
地方消費税清算金	44,170,000	△ 3,295,013	52,360	40,874,987	6.7	45,584,081	7.9		
地方譲与税	19,642,000	△ 989,000		18,705,360	3.1	22,021,345	3.8		
地方特別交付税	380,000	13,344	△ 72,514	393,344	0.1	366,667	0.1		
地方交付税	173,275,000	2,513,274	△ 7,130	175,715,760	29.1	172,206,291	29.8		
交通安全対策特別交付金	397,000		449,107	389,870	0.1	409,586	0.1		
分担金及び負担金	3,826,125	3,500		4,278,732	0.7	3,754,636	0.6		
使用料及び手数料	8,081,499	△ 70,963		8,010,536	1.3	7,255,296	1.3		
国庫支出金	103,793,817	3,990,205		97,684,707	16.2	77,507,535	13.4		
財産収入	1,699,317	403,242	46,935	2,149,494	0.4	2,590,493	0.4		
寄附収入	175,844	349,464		525,308	0.1	58,524	0.0		
繰上収入	19,258,836	△ 7,767,541		11,606,804	1.9	13,939,758	2.4		
繰越収入	2,695,960	△ 10,096,730	25,639	2,695,960	0.4	2,659,829	0.5		
諸収入	54,681,715	△ 3,564,000		44,610,624	7.4	38,554,238	6.7		
県債	74,652,000	2,575,000		73,663,000	12.2	69,564,000	12.1		
歳入合計	632,529,113	7,129,821	1,121,290	604,380,486	100.0	576,922,279	100.0		

(単位：千円)

第22表

款 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		比 (A)-(B) (C)	伸比率 (C)/(B)		
	既決予算額	補正予算額		最終予算額 (A)	構成比 %			最終予算額 (B)	構成比 %
		11月補正	3月補正						
会議費	1,188,511	△ 5,864		1,182,647	0.2	1,150,569	0.2		
総務費	24,311,786	1,156,093	12,266	25,492,020	4.2	28,039,888	4.9		
福祉費	62,620,876	△ 1,300,503		61,397,260	10.2	59,899,038	10.4		
保健費	33,178,304	△ 1,173,274		32,005,030	5.3	33,473,642	5.8		
労働費	1,996,961	△ 54,831		1,942,130	0.3	2,893,001	0.5		
農林業費	54,135,241	△ 5,662,793		51,499,752	8.5	41,954,240	7.3		
商工費	55,591,206	△ 9,910,044		45,720,370	7.6	33,776,640	5.9		
土木費	86,520,943	△ 5,325,936		85,218,014	14.1	75,234,614	13.0		
警察費	26,370,319	△ 511,359	△ 109,337	25,749,623	4.3	25,610,711	4.4		
教育費	121,748,461	2,240,075	△ 581,639	123,358,437	20.4	120,934,423	21.0		
青少年費	11,810,835	△ 7,327,560		4,483,275	0.8	837,380	0.1		
災害復旧費	90,413,714	△ 1,302,545		89,111,169	14.7	89,671,921	15.5		
公債支出	62,471,956	△ 7,221,197	1,800,000	57,050,759	9.4	63,276,212	11.0		
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0		
歳出合計	632,529,113	7,129,821	1,121,290	604,380,486	100.0	576,922,279	100.0		

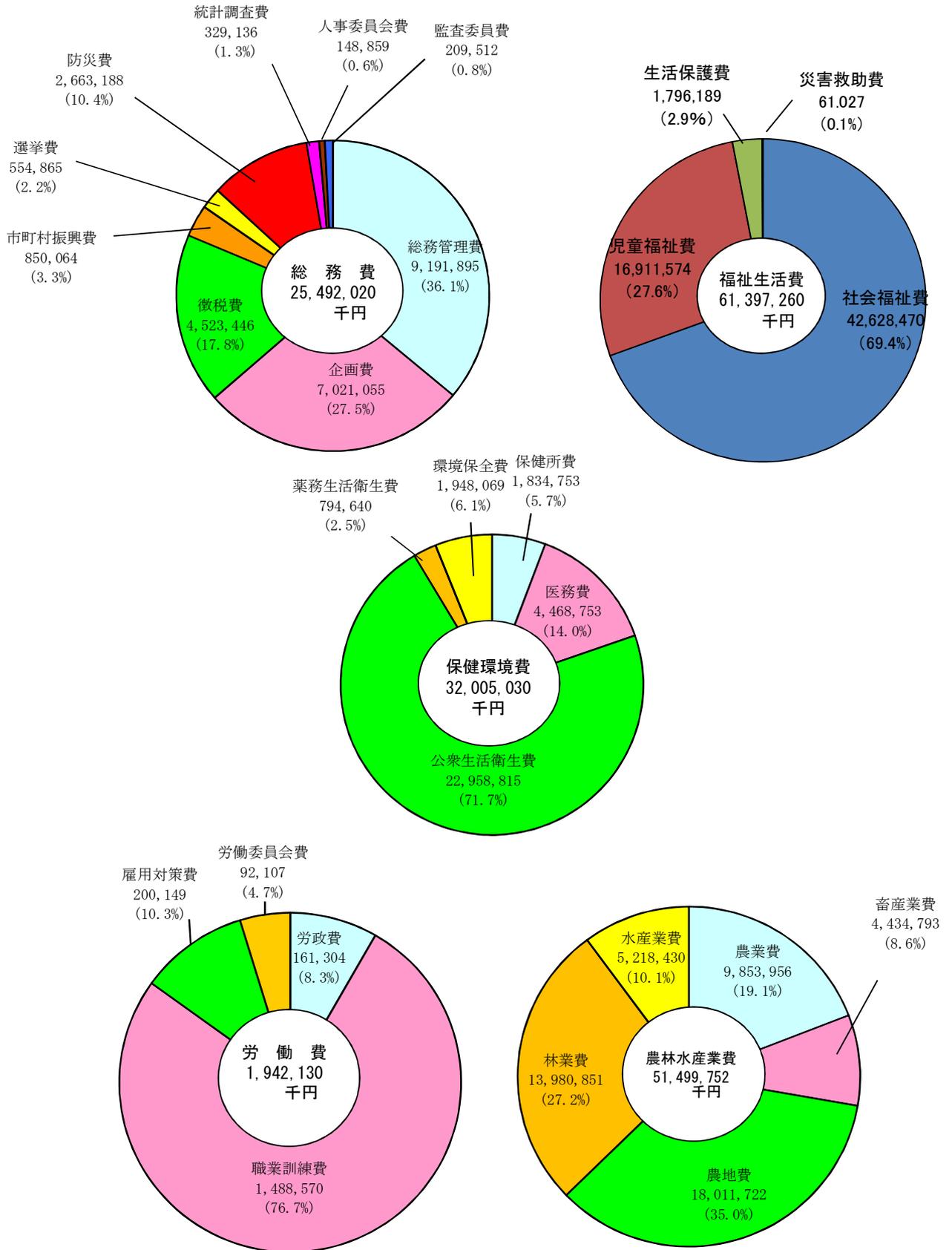
(単位：千円)

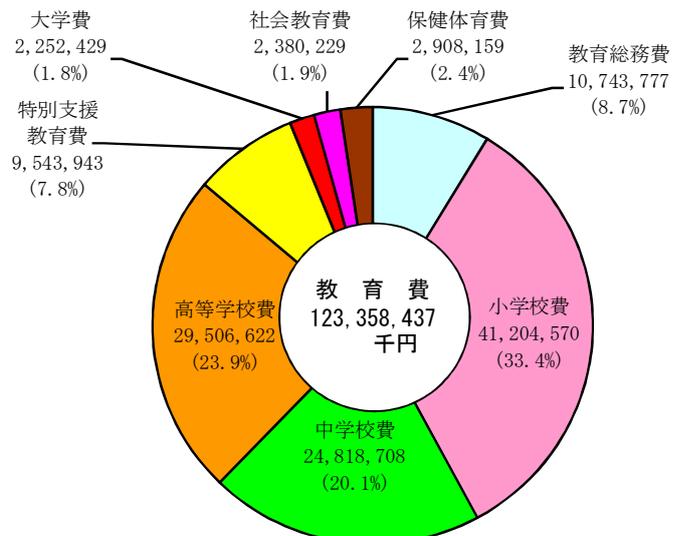
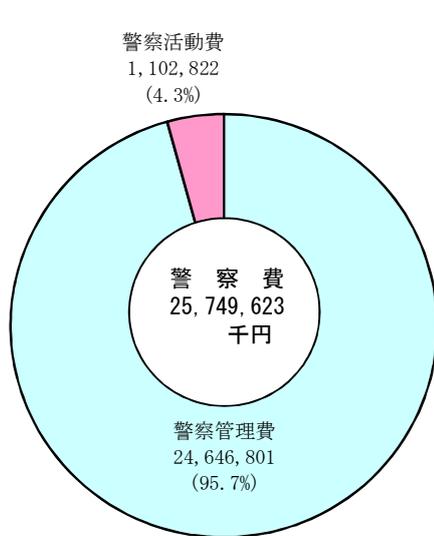
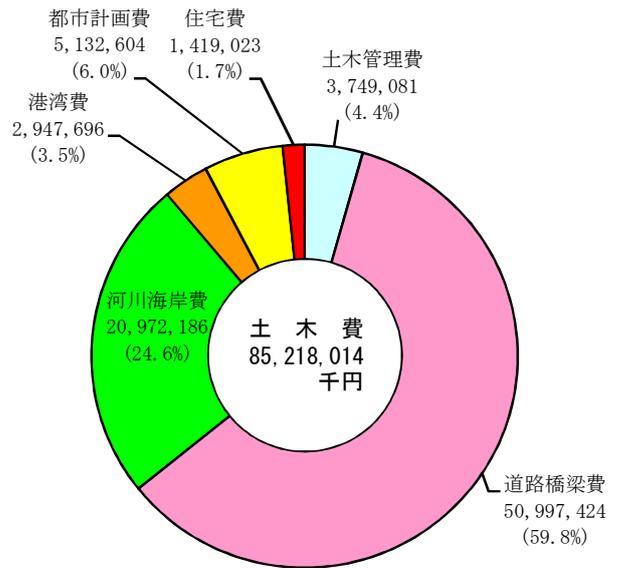
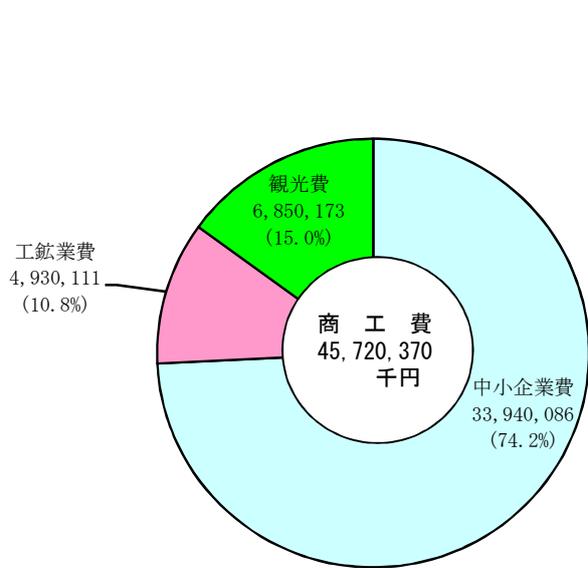
第23表 歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円）

款別	平成28年度			平成27年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) (%)	
	既決予算額		3月専決	最終予算額 (B)	構成比 (%)			
	11月補正	3月補正						
義務的経費	324,668,619	0	△ 3,492,656	△ 725,645	320,450,318	53.0	△ 242,487	△ 0.1
人件費	155,918,415		△ 466,830	△ 725,645	154,725,940	25.6	△ 1,961,121	△ 1.3
扶助費	78,545,384		△ 1,766,781		76,778,603	12.7	2,283,780	3.1
公債費	90,204,820		△ 1,259,045		88,945,775	14.7	△ 565,146	△ 0.6
投資的経費	140,938,205	7,063,738	△ 13,773,193	0	134,228,750	22.2	30,861,914	29.9
普通建設事業費	129,046,220	7,063,738	△ 6,570,667		129,539,291	21.4	27,013,040	26.3
災害復旧事業費	11,891,985		△ 7,202,526		4,689,459	0.8	3,848,874	457.9
その他の行政経費	166,922,289	66,083	△ 19,133,889	1,846,935	149,701,418	24.8	△ 3,161,220	△ 2.1
物件費	18,636,507	39,208	△ 695,622		17,980,093	3.0	△ 927,792	△ 4.9
維持補修費	2,272,713		129,910		2,402,623	0.4	253,433	11.8
補助費等	95,994,960	26,875	△ 8,753,907		87,267,928	14.4	△ 1,178,193	△ 1.3
出資金・貸付金	43,879,769		△ 11,962,792		31,916,977	5.3	926,687	3.0
繰出金	502,050		△ 156,262		345,788	0.1	△ 81,616	△ 19.1
積立金・予備費	5,636,290		2,304,784	1,846,935	9,788,009	1.6	△ 2,153,739	△ 18.0
歳出合計	632,529,113	7,129,821	△ 36,399,738	1,121,290	604,380,486	100	27,458,207	4.8
平成27年度	最終予算額 (B)	構成比 (%)						

主要款別最終予算状況





IV 平成28年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

平成28年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額		調定済		収入済		予算額に対する割合	予算額に対する割合	
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計			
										上半期
県	税	122,000,000	89,957,102	35,113,751	125,070,853	66,147,287	51,892,320	118,039,607	102.5	96.8
地方消費税清算金		40,874,987	8,861,757	32,013,230	40,874,987	8,861,757	32,013,230	40,874,987	100.0	100.0
地方譲与税		18,653,000	4,617,297	14,088,063	18,705,360	4,617,297	14,088,063	18,705,360	100.3	100.3
地方特例交付金		393,344	393,344	0	393,344	393,344	0	393,344	100.0	100.0
地方交付税		175,788,274	128,092,031	47,623,729	175,715,760	128,092,031	47,623,729	175,715,760	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金		397,000	202,611	187,259	389,870	202,611	187,259	389,870	98.2	98.2
分担金及負担金		4,278,732	943,581	3,391,801	4,335,382	879,381	2,262,127	3,141,508	101.3	73.4
使用料及手数料		8,010,536	6,582,211	1,555,970	8,138,181	3,978,085	3,884,425	7,862,510	101.6	98.2
国庫支出金		112,597,277	18,594,005	68,716,940	87,310,945	15,896,109	63,656,547	79,552,656	77.5	70.7
財産収入		2,102,559	1,163,134	1,038,763	2,201,897	1,154,017	1,038,836	2,192,853	104.7	104.3
寄附金		525,308	79,116	434,066	513,182	76,984	434,888	511,872	97.7	97.4
繰入金		11,606,804	508,047	11,083,863	11,591,910	501,280	11,090,630	11,591,910	99.9	99.9
繰越金		10,997,498	10,997,499	0	10,997,499	10,997,499	0	10,997,499	100.0	100.0
諸収入		44,932,054	4,191,633	38,777,268	42,968,901	3,487,358	16,796,890	20,284,248	95.6	45.1
県債		78,860,000	16,000,000	38,231,000	54,231,000	16,000,000	38,231,000	54,231,000	68.8	68.8
歳入合計		632,017,373	291,183,368	292,255,703	583,439,068	261,285,040	283,199,944	544,484,985	92.3	86.2

(注) 調定済額、収入済額は、29.3.31現在、予算額は、29.3.7議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第25表
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	備考
			上半期	下半期			
議	費	1,182,647	580,862	573,121	1,153,983	97.6	28,664
総	費	25,494,982	8,767,394	10,148,706	18,916,100	74.2	6,578,882
福	費	61,422,133	16,883,190	41,530,644	58,413,834	95.1	3,008,299
保	費	32,005,030	12,028,951	18,677,791	30,706,742	95.9	1,298,288
労	費	1,942,892	788,098	961,027	1,749,125	90.0	193,767
農	費	51,520,766	12,896,440	18,991,815	31,888,255	61.9	19,632,511
商	費	45,720,410	32,298,400	8,183,956	40,482,356	88.5	5,238,054
土	費	85,221,914	12,258,776	36,169,376	48,428,152	56.8	36,793,762
警	費	25,870,123	10,809,394	12,041,430	22,850,824	88.3	3,019,299
教	費	123,956,295	52,782,003	54,990,176	107,772,179	86.9	16,184,117
災	費	4,483,275	253,376	1,734,899	1,988,275	44.4	2,495,000
公	費	89,111,169	36,583	80,468,131	80,504,714	90.3	8,606,455
諸	金	55,250,759	16,041,022	39,209,613	55,250,635	100.0	124
予	費	76,801	0	0	0	0.0	76,801
小	計	603,259,196	176,424,489	323,680,685	500,105,174	82.9	103,154,022
(繰越分)							
総	費	670,623	120,525	135,372	255,897	38.2	414,726
福	費	49,263	6,766	40,672	47,438	96.3	1,825
保	費	372,337	91,467	175,668	267,135	71.8	105,202
労	費	11,684	10,179	680	10,859	92.9	825
農	費	6,086,777	3,367,394	1,645,999	5,013,393	82.4	1,073,384
商	費	155,287	45,231	79,755	124,986	80.5	30,301
土	費	20,691,160	9,411,702	8,122,680	17,534,382	84.7	3,156,778
警	費	0	0	0	0	0.0	0
教	費	596,103	140,164	312,226	452,390	75.9	143,713
災	費	124,943	109,727	2,314	112,041	89.7	12,902
小	計	28,758,177	13,303,155	10,515,365	23,818,520	82.8	4,939,657
歳	出	632,017,373	189,727,644	334,196,050	523,923,694	82.9	108,093,679

(注) 支出済額は、29.3.31現在、予算額は、29.3.7議決時点
 款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

平成28年度 特別会計予算執行状況

第26表
(歳入)

款別	区分	予算額	調定額			収入額			予算額に對する割合	予算額に對する収入割合		
			上半期		下半期		上半期				下半期	
			額	計	額	計	額	計			額	計
公債管理		117,548,057	4,970,133	111,127,921	116,098,054	4,970,133	111,127,921	116,098,054	98.8	98.8		
母子父子寡婦福祉資金		152,659	213,593	39,836	253,429	106,864	40,750	147,614	166.0	96.7		
中小企業設備導入資金		484,187	1,394,646	109,886	1,504,532	357,957	126,086	484,043	310.7	100.0		
流通業務団地造成事業		321,895	350,800	74,787	425,587	258,965	62,940	321,905	132.2	100.0		
林業・木材産業改善資金		1,133,468	837,953	294,455	1,132,408	814,703	311,925	1,126,628	99.9	99.4		
沿岸漁業改善資金		550,979	572,183	224	572,407	525,678	25,464	551,142	103.9	100.0		
県営林事業		608,688	412,581	227,339	639,920	393,346	236,840	630,186	105.1	103.5		
臨海工業地帯建設事業		361,664	8,606	31,158	39,764	8,606	31,158	39,764	11.0	11.0		
港湾施設整備事業		2,294,587	1,056,894	506,058	1,562,952	777,636	776,099	1,553,735	68.1	67.7		
用品調達		1,628,265	1,727,265	-99,000	1,628,265	765,565	642,200	1,407,765	100.0	86.5		
歳入合計		125,084,449	11,544,653	112,312,664	123,857,317	8,979,453	113,381,383	122,360,836	99.0	97.8		

(注) 調定済額、収入済額は、29.3.31現在、予算額は、29.3.7議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分144,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第27表
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出		額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期	計	計			
公債	管理	117,548,057	46,579,744	70,968,310	117,548,054	3	100.0	%	
母子父子寡婦福祉資金		152,659	24,401	36,033	60,434	92,225	39.6		
中小企業設備導入資金		484,187	342,489	124,537	467,026	17,161	96.5		
流通業務団地造成事業		321,895	15,405	293,357	308,762	13,133	95.9		
林業・木材産業改善資金		1,133,468	243,375	269,738	513,113	620,355	45.3		
沿岸漁業改善資金		550,979	577	561	1,138	549,841	0.2		
県営林事業		608,688	106,455	243,307	349,762	258,926	57.5		
臨海工業地帯建設事業		361,664	11,316	28,130	39,446	322,218	10.9		
港湾施設整備事業		2,294,587	890,185	1,146,163	2,036,348	258,239	88.8		
用品調達		1,628,265	513,285	767,434	1,280,719	347,546	78.7		
歳出合計		125,084,449	48,727,230	73,877,570	122,604,803	2,479,646	98.0		

(注) 支出済額は、29.3.31現在、予算額は、29.3.3.7議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分144,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成28年度一般会計最終予算額6043億8048万6千円のうち県税収入は1,230億7千万円であり、その占める割合は20.4%で、前年度最終予算に比べて262億6千万円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額と比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は252,964円で前年度に比べて5,078円、2.0%の増、また県民1人当たりの負担額は、105,523円で前年度に比べて2,286円、2.2%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成28年度(29.3.31)				平成29年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	124,408,582	122,703,749	252,199	105,204	123,653,834	122,144,352	251,050	104,725
県民税	38,705,994	37,428,003	76,928	32,090	39,338,417	38,201,087	78,517	32,753
事業税	25,484,725	25,289,183	51,978	21,682	24,331,867	24,184,422	49,707	20,736
地方消費税	31,473,428	31,473,428	64,689	26,985	31,479,672	31,479,672	64,702	26,990
不動産取得税	2,820,944	2,770,755	5,695	2,376	2,483,504	2,423,636	4,981	2,078
県たばこ税	1,371,729	1,371,729	2,819	1,176	1,356,836	1,356,836	2,789	1,163
ゴルフ場利用税	338,510	338,510	696	290	344,225	344,225	708	295
自動車取得税	1,084,307	1,084,307	2,229	930	1,216,966	1,216,966	2,501	1,044
軽油引取税	8,864,208	8,842,981	18,175	7,582	8,802,508	8,781,432	18,049	7,529
自動車税	14,254,741	14,095,002	28,970	12,085	14,289,254	14,145,560	29,074	12,128
鋳区税	9,996	9,851	20	8	10,585	10,516	22	9
2 目的税	679,629	372,251	765	319	529,359	255,648	525	219
狩猟税	28,405	28,405	58	24	24,743	24,743	51	21
産業廃棄物税	651,224	343,846	707	295	504,616	230,905	474	198
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	125,088,211	123,076,000	252,964	105,523	124,183,193	122,400,000	251,575	104,944

(注) 県人口 1,166,338人(平成27年10月国勢調査による人口)

世帯数 486,535世帯(平成27年10月国勢調査による世帯数)

VI 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成26年度末現在高、平成27年度末現在高及び平成28年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一 般 会 計

第29表

県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 普通債	642,704,143	620,831,511	47,732,000	57,508,894	611,192,862
(1) 土木	505,882,603	493,021,073	36,348,000	43,362,824	486,006,249
(2) 農林水産	100,794,251	92,611,729	5,905,000	10,649,978	88,004,996
(3) 教育	18,589,949	18,792,131	3,183,000	1,571,795	20,403,336
(4) 公営住宅	5,387,534	4,942,753	0	646,149	4,296,604
(5) 総務	3,355,523	2,779,474	1,572,000	366,064	3,985,410
(6) 福祉生活	2,498,197	2,772,271	132,000	172,327	2,731,944
(7) 健康環境	3,146,906	2,677,284	13,000	487,398	2,202,886
(8) 商工	0	0	348,000	0	348,000
(9) 警察	2,980,276	3,211,828	231,000	229,391	3,213,437
(10) 労働	68,904	22,968		22,968	0
2 災害復旧債	8,897,897	8,057,463	1,168,000	1,536,538	7,688,925
(1) 土木	8,556,237	7,744,790	1,144,000	1,484,992	7,403,798
(2) 農林水産	291,218	263,674	4,000	45,630	222,044
(3) 教育	28,442	26,999	14,000	3,204	37,795
(4) その他	22,000	22,000	6,000	2,712	25,288
3 その他	397,640,661	411,359,349	24,763,000	19,893,668	416,228,681
(1) 減税補てん債	8,372,551	7,941,293		455,410	7,485,883
(2) 臨時税収補てん債	911,441	613,653		303,773	309,880
(3) 退職手当債	13,452,005	10,899,435		2,737,370	8,162,065
(4) 臨時財政対策債	366,049,164	383,615,468	24,763,000	15,831,115	392,547,353
(5) 減収補てん債	8,855,500	8,289,500		566,000	7,723,500
合 計	1,049,242,701	1,040,248,323	73,663,000	78,939,100	1,035,110,468

(注) 平成28年度中元金償還見込額及び平成28年度末現在高見込額の欄には平成28年4月1日付けで廃止した就農支援資金特別会計分を含む
(平成28年度中元金償還見込額 7,088千円、平成28年度末現在高見込額 131,157千円)

特 別 会 計

第30表

県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	285,957	325,957			325,957
中小企業設備導入資金	4,748,584	4,652,001		45,477	4,606,524
流通業務団地造成事業	8,719,000	8,769,000			8,769,000
就農支援資金	244,309	138,245			
県営林事業	2,424,114	2,376,840	13,000	73,400	2,316,440
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	322,000		7,326,000
港湾施設整備事業	9,646,380	9,313,110	716,000	1,040,718	8,988,392
合 計	33,072,344	32,579,153	1,051,000	1,159,595	32,332,313

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成28年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H28. 11. 30	390,611,544	1	390,611,544
〃	H28. 12. 2	730,260,146	1	730,260,100
〃	H28. 12. 3	730,260,146	1	730,260,100
〃	H28. 12. 4	730,260,146	1	730,260,100
計		2,581,391,982	4	2,581,391,844

VII 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（6診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び 患者数等	25		26		27		28			
			患者数	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率			
入院	前期 4/1～9/30	人	73,950	人	74,293	%	0.5	人	74,564	%	0.4	
	後期10/1～3/31		76,298		70,989	△ 7.0		75,951	7.0		78,469	3.3
小計			150,248		145,282	△ 3.3		150,515	3.6		154,912	2.9
外来	前期 4/1～9/30		104,665		103,804	△ 0.8		104,994	1.1		106,023	1.0
	後期10/1～3/31		102,070		100,507	△ 1.5		106,518	6.0		104,733	△ 1.7
小計			206,735		204,311	△ 1.2		211,512	3.5		210,756	△ 0.4
合計			356,983		349,593	△ 2.1		362,027	3.6		365,668	1.0

平成28年度における一般病床利用率は83.4%で、前年度に比べて2.6ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

平成28年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が7億4,945万9千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は9億7,594万3千円増加していますが、これは「現金預金」が10億5,612万6千円増加し、「未収金」が1億3,314万8千円増加したことと、「その他流動資産」が2億8,376万2千円減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が9,944万7千円増加していますが、これは「企業債」が7,966万5千円増加したことが主な要因です。

「流動負債」は26億2,707万5千円増加していますが、これは「未払金」が17億6,693万7千円増加し、「企業債」が4億5,826万1千円増加し、「引当金」が3億7,570万2千円増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は1億1,171万9千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが主な要因です。

資本の部については増減はありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が147億993万円、一般会計負担金等の「医業外収益」が12億8,886万8千円及び「特別利益」が1,768万8千円の合計160億1,648万6千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が145億4,206万1千円、企業債利息等の「医業外費用」が7億9,267万6千円及び「特別損失」が63万9千円の合計153億3,537万6千円です。

したがって、平成28年度の純利益は6億8,111万円となります。

第2表

試 算 表

自 平成28年10月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H29.3.31現在	増 減	H28.10.1現在		H28.10.1現在	増 減	H29.3.31現在
10,116,256	749,459	9,366,797	固 定 資 産			
10,063,719	729,920	9,333,799	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
50,541	19,539	31,002	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,820,473	975,943	6,844,530	流 動 資 産			
5,172,959	1,056,126	4,116,833	現 金 預 金			
2,613,082	133,148	2,479,934	未 収 金			
△ 142,706	6,438	△ 149,144	貸 倒 引 当 金			
176,490	66,566	109,924	貯 蔵 品			
648	△ 2,573	3,221	前 払 金			
	△ 283,762	283,762	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,098,457	99,447	8,197,904
			企 業 債	4,001,267	79,665	4,080,932
			他 会 計 借 入 金	620,800	△ 13,360	607,440
			引 当 金	3,476,390	33,142	3,509,532
			流 動 負 債	1,185,578	2,627,075	3,812,653
			企 業 債	496,074	458,261	954,335
			他 会 計 借 入 金		6,680	6,680
			未 払 金	647,482	1,766,937	2,414,419
			引 当 金	12,025	375,702	387,727
			そ の 他 流 動 負 債	29,997	19,495	49,492
			繰 延 収 益	2,594,165	111,719	2,705,884
			長 期 前 受 金	13,045,976	372,666	13,418,642
			長期前受金収益化累計額	△ 10,451,811	△ 260,947	△ 10,712,758
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	1,402,159		1,402,159
			資 本 剰 余 金	784,601		784,601
			利 益 剰 余 金	617,558		617,558
17,936,729	1,725,402	16,211,327	小 計	14,417,378	2,838,241	17,255,619
15,335,376	9,077,254	6,258,122	病 院 事 業 費 用			
14,542,061	8,353,596	6,188,465	医 業 費 用			
7,246,262	4,249,968	2,996,294	給 与 費			
4,541,011	2,304,268	2,236,743	材 料 費			
1,842,551	923,358	919,193	経 費			
739,741	739,741		減 価 償 却 費			
104,252	103,494	758	資 産 減 耗 費			
68,244	32,767	35,477	研 究 修 費			
792,676	723,640	69,036	医 業 外 費 用			
131,778	63,122	68,656	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
3,587	3,587		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
657,311	656,931	380	雑 損 失			
639	18	621	特 別 損 失			
639	18	621	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	8,052,071	7,964,415	16,016,486
			医 業 収 益	7,224,396	7,485,534	14,709,930
			入 院 収 益	5,073,064	5,149,022	10,222,086
			外 来 収 益	2,069,520	2,251,877	4,321,397
			そ の 他 医 業 収 益	81,812	84,635	166,447
			医 業 外 収 益	827,267	461,601	1,288,868
			受 取 利 息 配 当 金	1,304	983	2,287
			他 会 計 補 助 金		55,460	55,460
			補 助 金		23,260	23,260
			負 担 金 交 付 金	545,008	15,556	560,564
			長 期 前 受 金 戻 入		283,933	283,933
			資 本 費 繰 入 収 益	189,500		189,500
			そ の 他 医 業 外 収 益	91,455	82,409	173,864
			特 別 利 益	408	17,280	17,688
			過 年 度 損 益 修 正 益	408	231	639
			長 期 前 受 金 戻 入		17,049	17,049
			そ の 他 特 別 利 益			
15,335,376	9,077,254	6,258,122	小 計	8,052,071	7,964,415	16,016,486
33,272,105	10,802,656	22,469,449	合 計	22,469,449	10,802,656	33,272,105

(3) 平成29年度の経営方針

病院事業では、これまでの取り組みの成果を踏まえることはもちろん、大規模改修工事への対応や国の医療提供体制改革などに対応しながら、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するとともに、県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくため、平成27年3月に「第三期中期事業計画（平成27～30年度）」を策定しました。

計画では「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念に、「医療機能の充実」、「安心・安全な医療提供体制の充実」、「経営基盤の強化」、「大規模改修の対応」の4項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいます。

昨年、本県の長年の懸案であった県立精神科が当院に併設されることが決定されたことにより、今後の病院運営に大きな影響が見込まれます。そこで、新たに「県立精神科設置に向けた対応」を実行計画に加え、本計画の一部を改定しました。大規模改修工事期間中においても、医療機能や経営基盤のレベルを堅持又は向上に努めるとともに、国の医療提供体制改革に向けて引き続き急性期病院としての基盤づくりを推進していきます。

1 基本理念

「地域とともに歩む病院づくり」

2 基本方針

- ① 患者さんに寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 基幹病院としての使命を果たします。
- ④ 医療の質の向上を目指します。
- ⑤ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では提供が困難な感染症対策などの政策医療を提供してきました。今後も「県民医療の基幹病院」としての使命を果たし、県民に対して継続的に良質な医療を提供していくために、幅広く多様な疾患に対応し、医療機能の充実に努めます。

② 安心・安全な医療提供体制の充実

患者ニーズの多様化により、患者が病院を選ぶ時代になっています。このような中、医療の質はもとより、患者が安心して診察・治療が受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。

③ 経営基盤の強化

継続的・安定的な医療を提供し、経営基盤を一層強固なものにするためには、的確な経営分析に基づく効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取り組みを推進します。

④ 大規模改修の対応

大分県立病院は、移転から24年が経過し、特に給排水や空調などの基幹的設備が老朽化してきています。今後も病院機能を維持していくために、設備全般について改修を行う必要があります。また、医療環境の変化や患者ニーズの多様化に対応するため、可能な限り医療機能の充実や療養環境に配慮した改修に努めます。

⑤ 県立精神科設置に向けた対応

大分県立病院に併設される精神医療センター（仮称）では、精神科の急性期患者に対し、夜間・休日を中心に受入れて短期・集中的治療を実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供する役割を担っていくこととしています。平成32年度中の開設を目指し、建設計画や工事の施工、医師・看護師等の医療スタッフの確保・養成等に努めていきます。

(4) 平成29年度予算の概要

平成29年度の予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

平成29年度大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			15,366,940
	1 医業収益		14,176,361
		1 入院収益	9,873,600
		2 外来収益	4,117,463
		3 その他医業収益	185,298
	2 医業外収益		1,171,134
		1 受取利息配当金	1,576
		2 他会計補助金	57,896
		3 補助金	33,409
		4 負担金交付金	517,714
		5 長期前受金戻入	268,585
		6 資本費繰入収益	164,500
		7 その他医業外収益	127,454
	3 特別利益		19,445
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	18,945

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			15,211,822
	1 医業費用		15,078,339
		1 給与費	7,313,101
		2 材料費	4,601,719
		3 経費	2,099,463
		4 減価償却費	960,727
		5 資産減耗費	14,503
		6 研究研修費	88,826
	2 医業外費用		131,483
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	111,396
		2 長期前払消費税額償却	3,587
		3 消費税及び地方消費税	15,000
		4 雑損失	1,500
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,954,795
	1 企業債		1,470,000
		1 企業債	1,470,000
	2 負担金		480,428
		1 他会計負担金	480,428
	3 補助金		4,367
		1 他会計補助金	4,367

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			2,563,263
	1 建設改良費		1,602,248
		1 資産購入費	400,000
		2 改築事業費	1,202,248
	2 企業債償還金		954,335
		1 企業債償還金	954,335
	3 他会計からの借入金償還金		6,680
		3 他会計からの借入金償還金	6,680

Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成28年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、4月の熊本地震及び6月の大雨による送電線の切断により鳴子川発電所が稼働できなかったにもかかわらず、他の発電所は降雨に恵まれ実績が伸びたことから、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は117.9%となりました。この結果、平成28年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億5,152万614kWhと合わせて2億6,515万867kWhとなり、平成28年度の販売目標電力量2億4,348万kWhに対し、実績率は108.9%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて159万2,030kWhになりました。

第1表 平成28年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	33,000,000	38,136,677	115.6%
芹川水系発電所	37,750,000	47,430,600	125.6%
北川水系発電所	10,270,000	13,840,016	134.8%
別府発電所	5,820,000	5,835,100	100.3%
耶馬溪発電所	1,250,000	2,009,900	160.8%
鳴子川発電所	3,270,000	0	0.0%
花合野川発電所	2,070,000	2,397,960	115.8%
阿蘇野川発電所	2,970,000	3,980,000	134.0%
水力発電計	96,400,000	113,630,253	117.9%
上半期	147,080,000	151,520,614	103.0%
水力発電合計	243,480,000	265,150,867	108.9%
松岡太陽光発電所	—	682,450	—
上半期	—	909,580	—
太陽光発電所計	—	1,592,030	—

(2) 経理の状況

平成28年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」11億9,554万4千円の増は、電気事業固定資産の増8億3,299万5千円、建設仮勘定の増1億5,040万7千円、建設準備勘定の減8,794万2千円及び投資その他の資産の増3億8万4千円によるものです。

「流動資産」3億3,733万6千円の減は、現金預金の増2億447万9千円、未収金の増2億9,383万9千円、有価証券の減3億27万2千円、貯蔵品の増127万1千円、前払費用の増52万7千円、前払金の減5億2,283万1千円及びその他流動資産の減1,434万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」2億9,333万5千円の減は、企業債の減3億2,398万8千円及び引当金の増3,065万3千円によるものです。

「流動負債」12億6,851万6千円の増は、企業債の増1億5,346万円、未払金の増15億6,361万5千円、引当金の減3億5,068万8千円及びその他流動負債の減9,787万円によるものです。

「繰延収益」821万4千円の減は、長期前受金収益化累計額の増821万4千円によるものです。

資本の部の

「資本金」2億9,167万2千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」3億4,167万2千円の減は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の10億9,352万8千円の増は、電力料の増10億8,337万1千円、営業雑収益の増1,015万6千円によるものです。

「財務収益」4,991万6千円の増は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。

「事業外収益」3,620万円の増は、長期前受金戻入額の821万4千円及び雑収益の増2,798万5千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、11億7,964万4千円です。

費用の部の

「営業費用」12億375万7千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」2,760万5千円の増は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」704万円の増は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、12億3,840万2千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、△5,875万8千円となり、上半期の差額と合わせると平成28年度の純利益は、3億9,633万4千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	197億1,683万9千円
企業債総額	12億3,662万5千円
一時借入金	なし

(4) 平成29年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、電力システム改革等今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり電気を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心の施設管理

- ・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水路工作物について耐震照査を行う。
- ・大野川発電所は運転開始後60年以上経過し老朽化が顕著となっていることから、企業局として初めてのリニューアルに向け必要となる調査や関係者との協議等の準備を周到に進めるとともに、費用対効果が最大限発揮される設備となるよう検討を進める。
- ・10年及び12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗や劣化した部品の取替を行うとともに、精密な計測を行い次回オーバーホールまでの長期間の運転が問題なくできることを確認する。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。
- ・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

②顧客本位の取組

- ・日常の保守点検に万全を期し、故障による発電停止を発生させないようにするとともに、効率的な保守作業の実施で作業による発電停止をできるだけ減らし、河川のエネルギーを無駄にすることなく電力として安定的に供給する。
- ・企業局が発電する電力を供給する企業と、電力需給に関する課題や問題点等について定期的な意見交換を行い、より良い供給体制の構築に活かしていく。

③県政（地域）への貢献

- ・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の芸術文化事業に対し支援する。
- ・ダム流域の環境保全活動や交流事業等、地域貢献活動を継続するとともに、別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	248,584,354kWh
主たる建設計画	
・大野川発電所リニューアル事業	353,868千円
・北川ダム維持流量放流設備新設事業	275,834千円
・芹川篠原線No.11～15間鉄塔改良工事	134,836千円

(5) 平成29年度予算の概要

平成29年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成28年10月1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H29.3.31現在	増 減	H28.10.1現在		H28.10.1現在	増 減	H29.3.31現在
			資産の部			
13,422,215	1,195,544	12,226,672	固 定 資 産			
8,199,203	832,995	7,366,208	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
717,373	150,407	566,966	建 設 仮 勘 定			
0	△ 87,942	87,942	建 設 準 備 勘 定			
4,035,803	300,084	3,735,720	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,294,624	△ 337,336	6,631,959	流 動 資 産			
5,773,638	204,479	5,569,159	現 金 預 金			
502,172	293,839	208,333	未 収 金			
353	△ 300,272	300,624	有 価 証 券			
17,934	1,271	16,664	貯 蔵 品			
527	527	0	前 払 費 用			
0	△ 522,831	522,831	前 払 金			
0	△ 14,348	14,348	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,519,764	△ 293,335	2,226,428
			企 業 債 債	1,236,625	△ 323,988	912,637
			退 職 給 付 引 当 金	557,463	18,649	576,112
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	231,907	12,004	243,911
			流 動 負 債	745,632	1,268,516	2,014,148
			企 業 債 債	170,528	153,460	323,988
			未 払 金	5,784	1,563,615	1,569,399
			特 別 修 繕 引 当 金	460,063	△ 387,503	72,560
			賞 与 引 当 金	0	31,596	31,596
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,219	5,219
			そ の 他 流 動 負 債	109,256	△ 97,870	11,386
			繰 延 収 益	206,636	△ 8,214	198,422
			長 期 前 受 金	610,755	0	610,755
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 404,118	△ 8,214	△ 412,333
			資本の部			
			資 本 金	11,988,864	291,672	12,280,536
			資 本 金	11,988,864	291,672	12,280,536
			剰 余 金	2,942,643	△ 341,672	2,600,971
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,931,678	△ 341,672	2,590,006
19,716,839	858,208	18,858,631	小 計	18,403,539	916,966	19,320,505
			収益の部			
			営 業 収 益	1,140,030	1,093,528	2,233,557
			電 力 料	1,130,342	1,083,371	2,213,713
			営 業 雑 収 益	9,688	10,156	19,844
			財 務 収 益	15,838	49,916	65,754
			受 取 利 息	15,838	49,916	65,754
			事 業 外 収 益	1,080	36,200	37,280
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	8,214	8,214
			雑 収 益	1,080	27,985	29,065
			費用の部			
1,874,392	1,203,757	670,635	営 業 費 用			
1,492,841	970,584	522,257	水 力 発 電 費			
92,763	55,647	37,116	送 電 費			
260,015	163,447	96,568	一 般 管 理 費			
28,773	14,079	14,694	太 陽 光 発 電 費			
58,587	27,605	30,982	財 務 費 用			
58,587	27,605	30,982	支 払 利 息			
7,279	7,040	239	事 業 外 費 用			
7,279	7,040	239	雑 損 失			
1,940,257	1,238,402	701,856	小 計	1,156,947	1,179,644	2,336,591
21,657,096	2,096,610	19,560,487	合 計	19,560,487	2,096,610	21,657,096

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成29年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,487,832	
	1 営業収益		2,381,165	
		1 電力料	2,359,923	
		2 営業雑収益	21,242	
	2 財務収益		64,629	
		1 受取利息	64,629	
	3 事業外収益		41,738	
		1 長期前受金戻入	8,307	
		2 消費税還付金	0	
		3 雑収益	33,431	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,163,076	
	1 営業費用		2,056,455	
		1 水力発電費	1,558,305	
		2 送電費	159,918	
		3 一般管理費	304,813	
		4 太陽光発電費	33,419	
	2 財務費用		45,183	
		1 支払利息	45,183	
	3 事業外費用		51,138	
		1 消費税及び地方消費税	36,512	
		2 雑損失	14,626	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 98,588	
	1 負担金		98,239	
		1 共有者持分額	98,239	
	2 投資償還金		349	
		1 投資有価証券償還金	349	
		2 その他投資償還金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,754,551	
	1 建設改良費		1,370,562	
		1 水力発電設備	1,148,206	
		2 送電設備	210,130	
		3 業務設備	12,226	
		4 太陽光発電設備	0	
	2 企業債償還金		323,989	
		1 元金償還金	323,989	
	3 投資その他の資産		0	
		1 投資有価証券	0	
	4 操出金		50,000	
		1 一般会計操出金	50,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成28年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成28年度の実績給水量は、上半期の実績8,186万118 m³と合わせて1億6,273万7,910 m³となり、平成28年度の契約基本水量2億220万7,250 m³に対し、実績給水率は80.5%となりました。(給水能力日量564,000 m³)

第1表

平成28年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・月)
10月	42	17,132,150	13,899,371	81.1%	0
11月	42	16,579,500	13,398,388	80.8%	0
12月	42	17,132,150	13,773,943	80.4%	0
1月	42	17,132,150	13,739,474	80.2%	0
2月	42	15,474,200	12,401,051	80.1%	0
3月	42	17,132,150	13,665,565	79.8%	0
計		100,582,300	80,877,792	80.4%	0
上半期		101,624,950	81,860,118	80.6%	32,736
合計		202,207,250	162,737,910	80.5%	32,736

(2) 経理の状況

平成28年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」19億9,792万3千円の増は、有形固定資産の増65億6,697万7千円、建設仮勘定の減55億6,605万円、無形固定資産の減958万円、投資その他の資産の増10億657万6千円によるものです。

「流動資産」13億7,724万6千円の減は、現金預金の減4億544万9千円、未収金の増2億1,065万2千円、有価証券の減8億8,330万1千円、貯蔵品の増2,438万2千円、前払費用の増24万8千円、前払金の減3億573万2千円、その他流動資産の減1,804万5千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」3億6,127万3千円の減は、企業債の減3億7,088万5千円、引当金の増961万2千円によるものです。

「流動負債」8億9,703万7千円の増は、企業債の増1億8,555万6千円、未払金の増8億8,909万2千円、引当金の増1,823万3千円、その他流動負債の減1億9,584万4千円によるものです。

「繰延収益」7,068万1千円の減は、長期前受金の増7,012万9千円及び長期前受金収益化累計額の減1億4,081万円によるものです。

資本の部の

「資本金」10億7,035万3千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」11億7,035万3千円の減は、利益剰余金の減11億7,035万3千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億9,979万6千円の増は、給水収益（水道料金）の増9億9,188万5千円、受託工事収益の増483万3千円、その他営業収益の増307万7千円によるものです。

「営業外収益」2億1,944万3千円の増は、有価証券及び預金の受取利息の増1,849万7千円、長期前受金戻入額の1億7,498万1千円及び雑収益の増2,596万5千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は12億1,923万8千円です。

費用の部の

「営業費用」9億1,774万5千円の増は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」4,590万円の増は、企業債の支払利息3,213万5千円、雑支出1,376万5千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億6,364万5千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億5,559万3千円となり、上半期の差額と合わせると平成28年度の純利益は、6億5,193万8千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	250億4,035万8千円
企業債総額	19億8,804万7千円
一時借入金	なし

(4) 平成29年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり工業用水を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心の施設管理

・平成23年度の「給水ネットワーク再構築事業地震・津波対策評価検討委員会」からの提言に基づき作成した耐震化ロードマップにより、計画的に重要な構築物等の耐震化を進める。

・工業用水道施設の点検時及び事故発生時の給水機能確保のため、既存の導・送水ルート間で相互に水融通が可能となる給水ネットワーク再構築事業が平成28年度に完了したため、平成29年4月から本格運用を開始し、ネットワークの効果の一つである老朽化した隧道の計画的な点検を実施する。

・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。

・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。

・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

②顧客本位の取組

・日常の保守点検に万全を期し、供給支障に至る故障の芽を早期に摘むとともに、濁水対策のハード整備を実施し、工業用水の量、質ともに安定的に供給する。

・大雨時に想定される高濁原水流入に対応できるよう、さらなる濁水対策に万全を期すため、浄水処理の改善策について情報収集に努めていく。

・ユーザーの意見・要望等を経営に反映させるため、ユーザー懇談会の開催やユーザーへの定期訪問を実施するとともに、施設等の現地案内会を開催し懇談会の充実を図る。

③県政（地域）への貢献

・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の企業立地推進事業に対し支援する。

・近年の豪雨災害による濁水発生の軽減を図るため、大野川流域での環境保全活動等への支援を検討するとともに、大分市の上水道原水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 43事業所
年間総給水量 201,826,850^{m³}
1日平均給水量 553,050^{m³}

主たる建設計画

・給水ネットワーク排泥施設設置工事	102,525千円
・給水ネットワーク現場計装設備工事	63,720千円
・取水塔及び取水ゲート耐震化工事	37,099千円

(5) 平成29年度予算の概要

平成29年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成28年10月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H29. 3. 31現在	増 減	H28. 10. 1現在		H28. 10. 1現在	増 減	H29. 3. 31現在
資産の部						
20,178,506	1,997,923	18,180,583	固 定 資 産	0	0	0
17,064,744	6,566,977	10,497,767	有 形 固 定 資 産	0	0	0
0	△ 5,566,050	5,566,050	建 設 仮 勘 定	0	0	0
241,033	△ 9,580	250,613	無 形 固 定 資 産	0	0	0
2,872,729	1,006,576	1,866,153	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0
4,861,852	△ 1,377,246	6,239,098	流 動 資 産	0	0	0
4,427,116	△ 405,449	4,832,565	現 金 預 金	0	0	0
393,150	210,652	182,499	未 収 金	0	0	0
144	△ 883,301	883,445	有 価 証 券	0	0	0
41,194	24,382	16,812	貯 蔵 品	0	0	0
248	248	0	前 払 費 用	0	0	0
0	△ 305,732	305,732	前 払 金	0	0	0
0	△ 18,045	18,045	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
負債の部						
0	0	0	固 定 負 債	3,449,036	△ 361,273	3,087,764
0	0	0	企 業 債	1,988,047	△ 370,885	1,617,163
0	0	0	引 当 金	1,460,989	9,612	1,470,601
0	0	0	流 動 負 債	417,063	897,037	1,314,100
0	0	0	企 業 債	185,329	185,556	370,885
0	0	0	未 払 金	31,591	889,092	920,683
0	0	0	引 当 金	4,300	18,233	22,533
0	0	0	そ の 他 流 動 負 債	195,844	△ 195,844	0
0	0	0	繰 延 収 益	3,771,070	△ 70,681	3,700,390
0	0	0	長 期 前 受 金	9,839,152	70,129	9,909,281
0	0	0	長期前受金収益化累計額	△ 6,068,081	△ 140,810	△ 6,208,891
資本の部						
0	0	0	資 本 金	12,579,606	1,070,353	13,649,959
0	0	0	資 本 金	12,579,606	1,070,353	13,649,959
0	0	0	剰 余 金	3,806,560	△ 1,170,353	2,636,207
0	0	0	資 本 剰 余 金	257,161	0	257,161
0	0	0	利 益 剰 余 金	3,549,400	△ 1,170,353	2,379,046
25,040,358	620,677	24,419,682	小 計	24,023,336	365,083	24,388,420
収益の部						
0	0	0	営 業 収 益	1,011,922	999,796	2,011,717
0	0	0	給 水 収 益	1,005,654	991,885	1,997,539
0	0	0	受 託 工 事 収 益	0	4,833	4,833
0	0	0	そ の 他 営 業 収 益	6,268	3,077	9,346
0	0	0	営 業 外 収 益	7,799	219,443	227,242
0	0	0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,656	18,497	24,153
0	0	0	長 期 前 受 金 戻 入 額	0	174,981	174,981
0	0	0	雑 収 益	2,143	25,965	28,109
費用の部						
1,505,670	917,745	587,925	営 業 費 用	0	0	0
481,527	306,438	175,088	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
316,941	222,387	94,554	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
113,612	80,383	33,229	総 係 費	0	0	0
568,748	283,742	285,006	減 価 償 却 費	0	0	0
24,843	24,795	48	資 産 減 耗 費	0	0	0
81,350	45,900	35,451	営 業 外 費 用	0	0	0
67,395	32,135	35,260	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
13,955	13,765	191	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
1,587,021	963,645	623,376	小 計	1,019,721	1,219,238	2,238,959
26,627,379	1,584,322	25,043,057	合 計	25,043,057	1,584,322	26,627,379

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成29年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入		予定額	備考
款	項	目	
1	工業用水道事業収益		千円 2,382,486
	1 営業収益		2,159,926
		1 給水収益	2,150,227
		2 その他営業収益	9,699
	2 営業外収益		222,260
		1 受取利息及び配当金	20,162
		2 消費税及び地方消費税還付金	0
		3 長期前受金戻入	166,936
		4 雑収益	35,162
	3 特別利益		300
		1 固定資産売却益	100
		2 過年度損益修正益	100
		3 その他特別利益	100

支出		予定額	備考
款	項	目	
1	工業用水道事業費用		千円 2,059,377
	1 営業費用		1,896,824
		1 原水及び浄水費	638,719
		2 配水及び給水費	318,207
		3 総係費	154,556
		4 減価償却費	743,336
		5 資産減耗費	42,006
	2 営業外費用		152,253
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,793
		2 消費税及び地方消費税	91,022
		3 雑支出	6,438
	3 特別損失		300
		1 固定資産売却損	100
		2 過年度損益修正損	100
		3 その他特別損失	100
	4 予備費		10,000
		1 予備費	10,000

資本的収入及び支出

収入		予定額	備考
款	項	目	
1	資本的収入		千円 9,773
	1 負担金		9,630
		1 大分市負担金	9,630
	2 投資償還金		143
		1 投資有価証券償還金	143
		2 その他投資償還金	0

支出		予定額	備考
款	項	目	
1	資本的支出		千円 785,271
	1 建設改良費		304,386
		1 施設改良費	304,386
		2 給水ネットワーク再構築事業費	0
	2 企業債償還金		370,885
		1 元金償還金	370,885
	3 投資その他の資産		0
		1 投資有価証券	0
	4 補助金返還金		0
		1 国庫補助金返還金	0
	5 繰出金		100,000
		1 一般会計繰出金	100,000
	6 予備費		10,000
		1 予備費	10,000